

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月15日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコー ス）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

- ・以下「ファンド」といいます。また、「米ドルコース」または「資産成長型（米ドルコース）」といふことがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2020年4月16日から2021年4月15日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式 債 券
	海外	不動産投信
追加型投信	内 外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株 中小型株	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファンド	あり ()
公債	(隔月)	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()	(毎月)	中南米		
不動産投信	日々	中東	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 公債))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 公債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「公債」とは、目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

特長
1

米ドル建ての新興国ソブリン債を中心に、幅広く分散投資を行ないます。
なお、組入債券は、米ドル以外の通貨建て債券を含む場合があります。

※当ファンドは、PIMCOが運用するバミューダ籍外国投資信託と、日興アセットマネジメントが運用する証券投資信託「マネー・オープン・マザー・ファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。

特長
2

毎月分配型（米ドルコース、円ヘッジコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、インドネシアルピアコース、インドルピーコース）と、資産成長型（米ドルコース）の各コース間で、スイッチングが可能です。

※原則として毎月分配型は毎月（原則15日）、資産成長型は年1回（原則1月15日）決算を行ないます。
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

特長
3

ビムコジャパンリミテッドに運用を委託します。

ビムコジャパンリミテッドは、米国債券運用最大手の一社であるPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本の拠点です。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

各通貨コース

当ファンドが投資を行なう外国投資信託においては、主に米ドル建ての新興国ソブリン債に投資を行ないます。

円ヘッジコースでは、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行ないます。

ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、インドネシアルピアコース、インドルピーコースでは、米ドル売り／各新興国通貨買いの為替取引を行ないます。

※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

（用語説明）

ここでいう為替取引とは、「原資産通貨を売り、別の通貨を買う取引」をいいます。また、為替取引のうち、「原資産通貨を売り、円を買う取引」を為替ヘッジといいます。

主要投資対象国

- 当ファンドは、主に米ドル建ての新興国のソブリン債に投資を行いません。
- 当ファンドは、「JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド」を参考指数としています。

投資対象となる主な新興国



主要国の国債利回り(%)



※各国国債利回りは、米国、ドイツ、日本は残存5年の国債利回り、新興国はJPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイドにおける各国の国債利回りです。「新興国の平均」は、同指数の最終利回りです。

※利回りは切り捨てにて端数処理しています。

※上記の国と実際の投資対象国は異なる場合があります。

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<ご参考>ファンダメンタルズと信用力

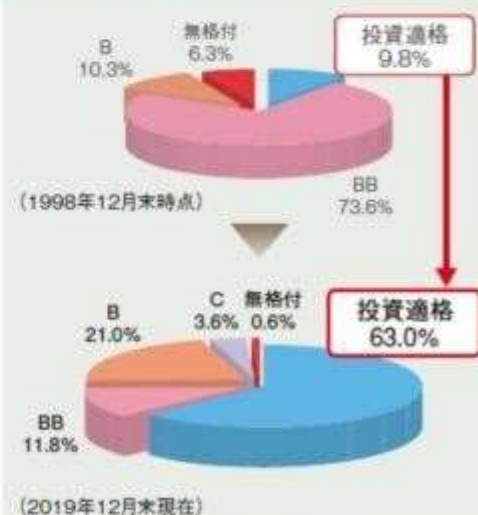
債券の信用格付と利回り



主要国の格付

(2020年1月末現在)	格付
先進国	
ドイツ	AAA
米国	AA+
日本	A+
新興国	
新興国の平均	BB+
カタール	AA-
中国	A+
サウジアラビア	A-
メキシコ	A-
パナマ	BBB+
フィリピン	BBB+
ロシア	BBB
インドネシア	BBB
コロンビア	BBB
ブラジル	BB-
トルコ	BB-

新興国ソブリン債市場の格付別内訳



※各国の格付はスタンダード&プアーズ社が自国通貨建て長期債に付与しているものです。

※「新興国の平均」は、JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイドの平均格付です。

※上記の国と実際の投資対象国は異なる場合があります。

※上記グラフデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※投資適格とは、AAA～BBB格相当の格付を付与された債券を指します。

※表示単位未満の数値の四捨五入により、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

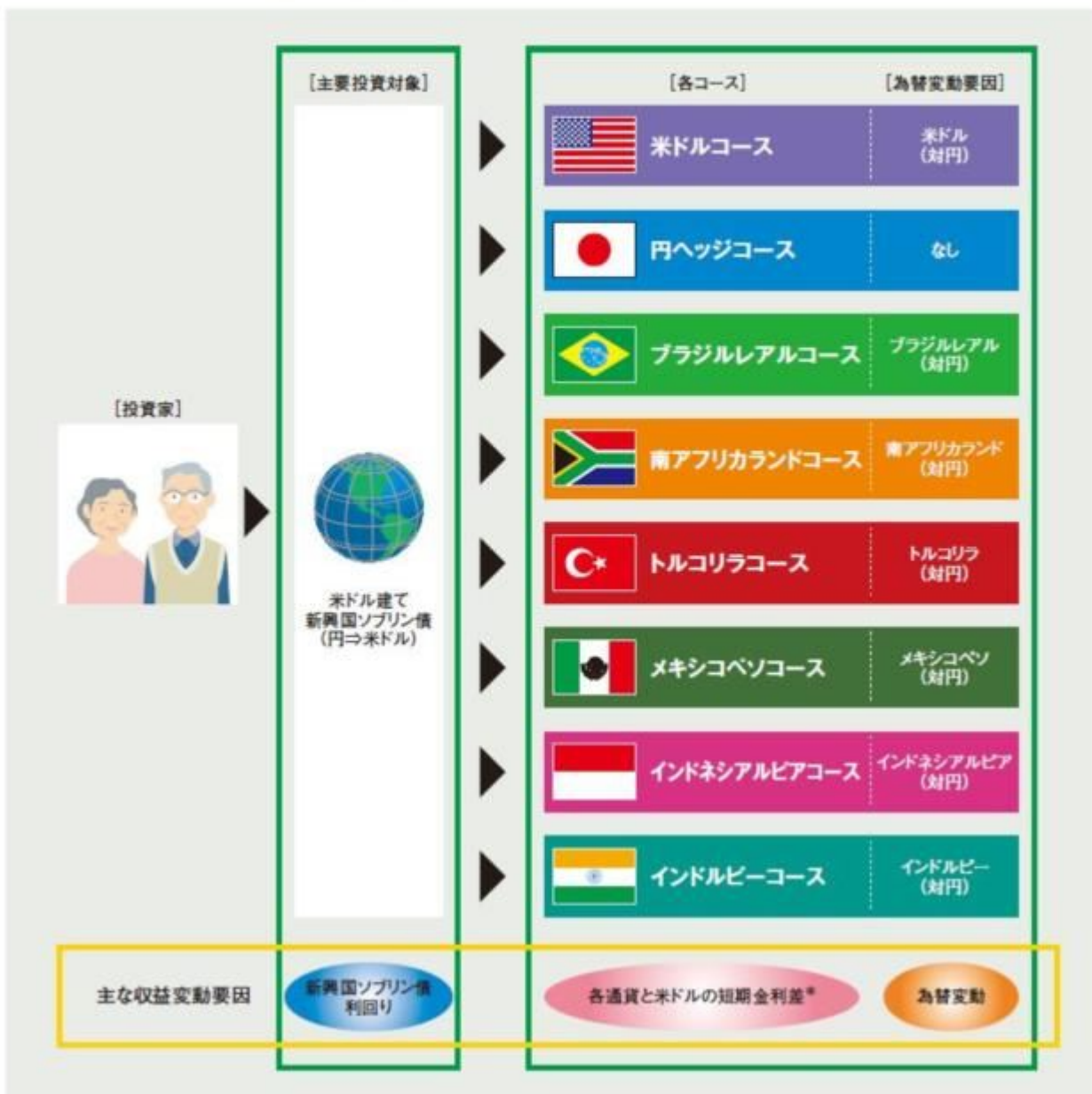
※JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバルの構成比率です。

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。

各通貨コースについて

- 「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「メキシコペソコース」「インドネシアルピアコース」「インドルピーコース」では、米ドル売り^注／各新興国通貨買いの為替取引を行いません。これにより、各コースは米ドル／円の変動に代えて、各新興国通貨／円の変動の影響を受けることになります。

注:当ファンドの実質的な投資対象(原資産)が米ドル建て資産のため。



※上記はイメージ図であり、実際と異なる場合があります。

※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。

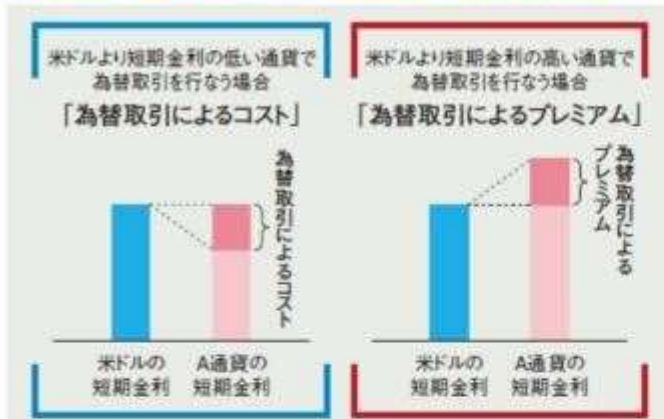
※為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

各通貨と米ドルの短期金利差が及ぼす影響

- 当ファンドの実質的な投資対象である米ドル建て資産に対し、米ドルと各コースの通貨で為替取引を行なう際に、米ドルより各コースの通貨の短期金利が高い場合、「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待されます。一方、米ドルより各コースの通貨の短期金利が低い場合、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が発生します。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、米ドルより各コースの通貨の短期金利が高い場合でも、それを十分に享受できない可能性があります。

(米ドル資産に対する)為替取引によるコスト/プレミアムのイメージ



変動する短期金利差

「為替取引によるプレミアム」は、大きな魅力と考えられます。ただし、その水準は、両国通貨の短期金利の変化によって影響を受けるため、拡大することもあるれば、その逆に縮小することもあります。さらに、将来、短期金利差が逆転し、「為替取引によるコスト」となる可能性もあります。

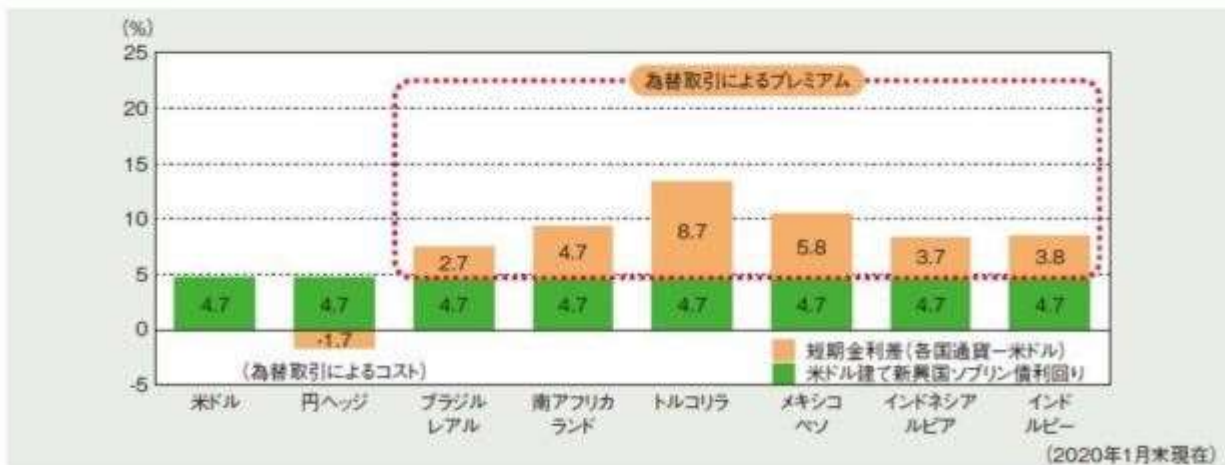


※上記はイメージ図であり、実際の金利水準や将来の運用成果等を示すものではありません。

<ご参考> 主な収益変動要因

- 債券の売買損益や為替の損益の他に、米ドル建て新興国ソブリン債からの金利と、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)/プレミアム(金利差相当分の収益)を加えた部分が当ファンドの主な収益変動要因であり、分配金の原質になります。

米ドル建て新興国ソブリン債利回りと為替取引によるコスト/プレミアム



- ※為替取引によるプレミアム(コスト)の水準は、各国通貨の短期金利の変化によって影響を受けます。
- ※米ドル建て新興国ソブリン債利回りJPモルガンエマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ティーパーシファイドの最終利回り
- ※各国短期金利:米ドル、円ヘッジは1ヵ月Libor、ブラジルレアル、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソ、インドネシアルピア、インドルピーは銀行間金利
- ※上記は、ファンドの運用における為替取引によるコスト/プレミアムとは異なるため、当ファンドの金利水準や運用成果等を示すものではありません。
- ※上記は切り捨てにて端数処理しています。
- ※為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

基準価額の主な変動要因について

●各コースの基準価額には、主に以下のような変動要因があります。

↑ 基準価額の上昇要因 ↑		各コース	↓ 基準価額の下落要因 ↓	
米ドル建て 新興国債券の 利回り低下 (価格上昇)	円安/米ドル高	 資産成長型 (米ドルコース) 毎月分配型 (米ドルコース)	円高/米ドル安	米ドル建て 新興国債券の 利回り上昇 (価格下落)
	(円安/米ドル高でも プラスの影響はありません) 米ドル 短期金利 < 円短期金利	 毎月分配型 (円ヘッジ コース)	(円高/米ドル安でも マイナスの影響はありません) 米ドル 短期金利 > 円短期金利	
	円安/ブラジルレアル高 米ドル < ブラジルレアル 短期金利 < 短期金利	 毎月分配型 (ブラジル レアルコース)	円高/ブラジルレアル安 米ドル > ブラジルレアル 短期金利 > 短期金利	
	円安/南アフリカランド高 米ドル < 南アフリカランド 短期金利 < 短期金利	 毎月分配型 (南アフリカ ランドコース)	円高/南アフリカランド安 米ドル > 南アフリカランド 短期金利 > 短期金利	
	円安/トルコリラ高 米ドル < トルコリラ 短期金利 < 短期金利	 毎月分配型 (トルコリラ コース)	円高/トルコリラ安 米ドル > トルコリラ 短期金利 > 短期金利	
	円安/メキシコペソ高 米ドル < メキシコペソ 短期金利 < 短期金利	 毎月分配型 (メキシコ ペソコース)	円高/メキシコペソ安 米ドル > メキシコペソ 短期金利 > 短期金利	
	円安/インドネシアルピア高 米ドル < インドネシアルピア 短期金利 < 短期金利	 毎月分配型 (インドネシア ルピアコース)	円高/インドネシアルピア安 米ドル > インドネシアルピア 短期金利 > 短期金利	
円安/インドルピー高 米ドル < インドルピー 短期金利 < 短期金利	 毎月分配型 (インドルピー コース)	円高/インドルピー安 米ドル > インドルピー 短期金利 > 短期金利	新興国の 信用格付の 引き下げ	

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

※上記は基準価額の主な変動要因の概要であり、ファンドの運用成果を約束するものでも、全ての変動要因を網羅したものでもありません。

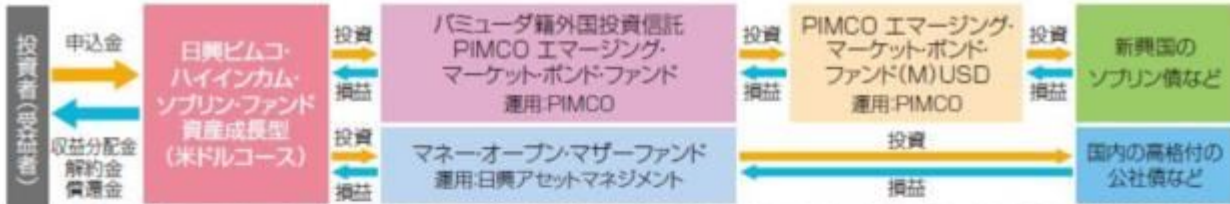
※為替ヘッジは、為替変動の影響を完全に排除できるわけではありません。

※為替取引を完全に行なうことができるとは限りませんので、各コースの通貨と完全に連動するわけではありません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。





※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

■主な投資制限

<毎月分配型(米ドルコース)、毎月分配型(円ヘッジコース)、毎月分配型(ブラジルリアルコース)、毎月分配型(南アフリカランドコース)、毎月分配型(トルコリラコース)、資産成長型(米ドルコース)>

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への直接投資は行ないません。

<毎月分配型(メキシコペソコース)、毎月分配型(インドネシアルピアコース)、毎月分配型(インドルピーコース)>

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■分配方針

<毎月分配型(米ドルコース)、毎月分配型(円ヘッジコース)、毎月分配型(ブラジルリアルコース)、毎月分配型(南アフリカランドコース)、毎月分配型(トルコリラコース)>

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

<毎月分配型(メキシコペソコース)、毎月分配型(インドネシアルピアコース)、毎月分配型(インドルピーコース)、資産成長型(米ドルコース)>

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

- ・ 普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

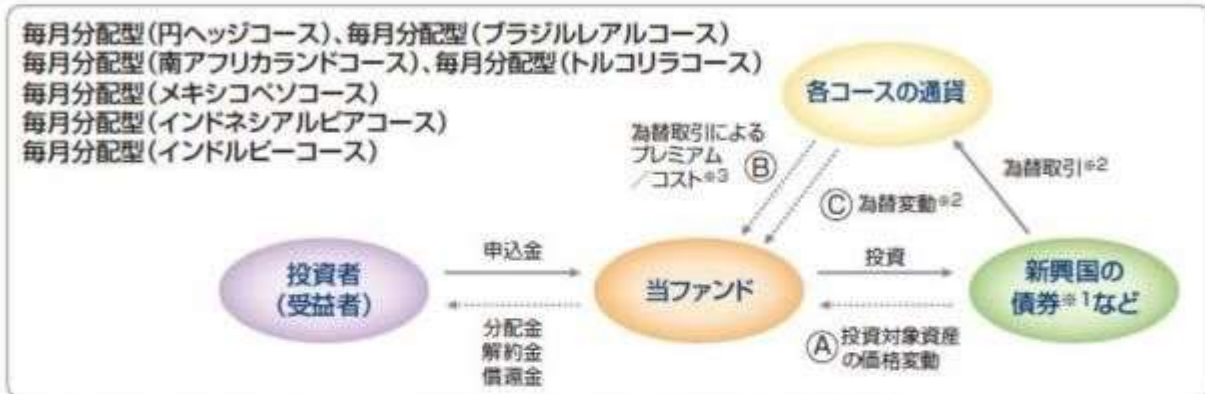
通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



*毎月分配型(米ドルコース)および資産成長型(米ドルコース)



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国の債券に投資を行いません。

※2 円ヘッジコースは、原則として米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。各コースの通貨が円以外の場合には、各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。



*毎月分配型(米ドルコース)および資産成長型(米ドルコース)



※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

*為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。



※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)」のことを「毎月分配型(米ドルコース)」、
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)」のことを「毎月分配型(円ヘッジコース)」、
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)」のことを「毎月分配型(ブラジルリアルコース)」、
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)」のことを「毎月分配型(南アフリカランドコース)」、
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」のことを「毎月分配型(トルコリラコース)」、
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)」のことを「毎月分配型(メキシコペソコース)」、
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)」のことを「毎月分配型(インドネシアルピアコース)」、
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルピーコース)」のことを「毎月分配型(インドルピーコース)」、
 「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)」のことを「資産成長型(米ドルコース)」
 と言うことがあります。

信託金限度額

- ・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2008年11月12日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2009年 6月16日

- ・ファンド名称変更

新名称：日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

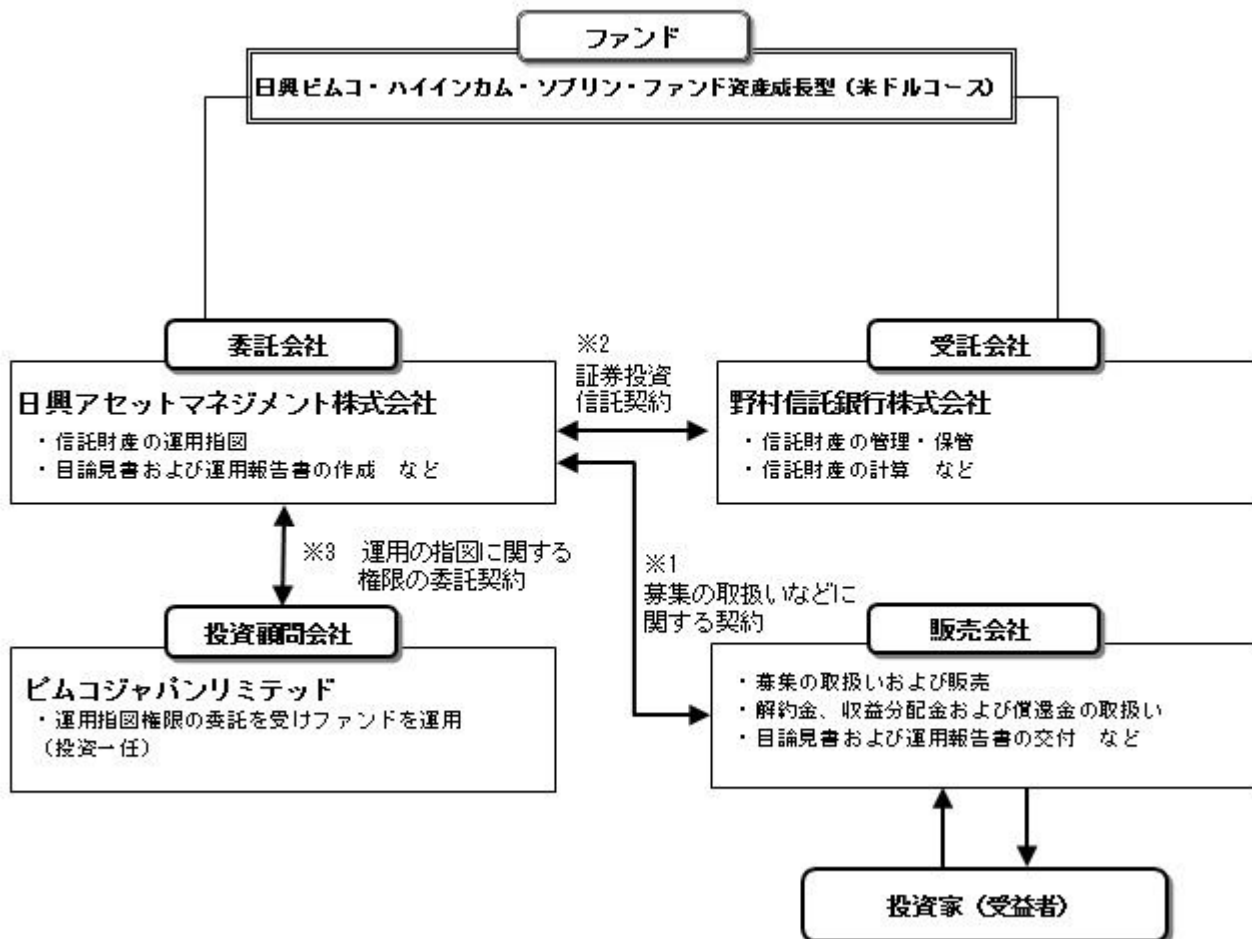
旧名称：日興・ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（ヘッジなし）

2014年 4月16日

- ・信託期間の更新（信託終了日を2019年 1月15日から2024年 1月15日へ変更）

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（2020年1月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・以下の投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざし運用を行ないません。
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」
証券投資信託
「マネー・オープン・マザーファンド」
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。
- ・なお、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

以下の投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」
証券投資信託
「マネー・オープン・マザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として次の外国投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) バミューダ籍円建外国投資信託「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」
- 2) 証券投資信託「マネー・オープン・マザーファンド」
- 3) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。

1) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

< PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド > (バミューダ籍円建外国投資信託)

運用の基本方針	
基本方針	トータルリターンを最大化をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD」受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD」受益証券を主要投資対象とし、「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド(ヘッジなし・円ベース)」をベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざしつつ、トータルリターンを最大化をめざします。 原則として、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。
その他	
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年5月末日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

(ご参考)

< PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)USD >

運用の基本方針	
基本方針	トータルリターンを最大化をめざして運用を行ないます。

<p>主な投資対象</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通常、主として新興国のソブリン債およびソブリン債に準ずる発行体が発行する債券に投資をします。これら債券には、米ドル建てのものも、米ドル以外の通貨建てのものも含まれます。 ・ また、ファンドはこの他以下の債券などに投資します。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 米国以外の政府、その政府の部局またはその他の政府系機関の発行する債券 2. 国際機関の発行する債券 3. 米国の発行体および米国以外の発行体の社債およびC P 4. 政府および企業が発行するインフレ連動債 5. 仕組債 6. ディレード・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ 7. 譲渡性預金、定期預金および銀行引受手形 8. 現先取引および逆現先取引 9. 州または地方の政府、政府の部局またはその他の政府系機関の発行する債券 10. 米国政府、政府機関、政府企業が発行または保証する証券
<p>投資方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ J Pモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざすとともに、トータルリターンを最大化をめざします。 ・ 外貨建資産については、原則として円に対する為替ヘッジを行ないません。
<p>主な投資制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ B格（ムーディーズ社、スタンダード&プアーズ社、フィッチ社による同等格の格付、またはこれらの格付会社による格付が無い場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると認めたもの）未満の債券への投資は、ファンドの純資産総額の15%まで可能とします。 ・ ファンドの平均デュレーションは、通常環境では、8年を超えないものとします。 ・ ファンドは、1発行体に資産の10%を限度として投資することができます。ただし、政府証券、政府機関証券などへの投資には制限を設けません。 ・ 原則として、ファンドの純資産総額の95%以上が実質米ドル資産となるように投資をします。 ・ ファンドは、オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品に投資をします。 ・ 流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%までとします。 ・ ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行なうことができます。ただし、ファンドの純資産総額の100%を超えないものとします。 ・ 資金の借入れの合計金額がファンドの純資産総額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行なわないものとします。
<p>収益分配</p>	<p>毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。</p>
<p>ファンドに係る費用</p>	
<p>信託報酬など</p>	<p>ありません。</p>
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産留保額</p>	<p>ありません。</p>
<p>その他の費用など</p>	<p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。</p>
<p>その他</p>	
<p>投資顧問会社</p>	<p>パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー</p>
<p>管理会社</p>	<p>パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー</p>
<p>信託期間</p>	<p>無期限</p>

決算日	原則として、毎年5月末日
-----	--------------

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

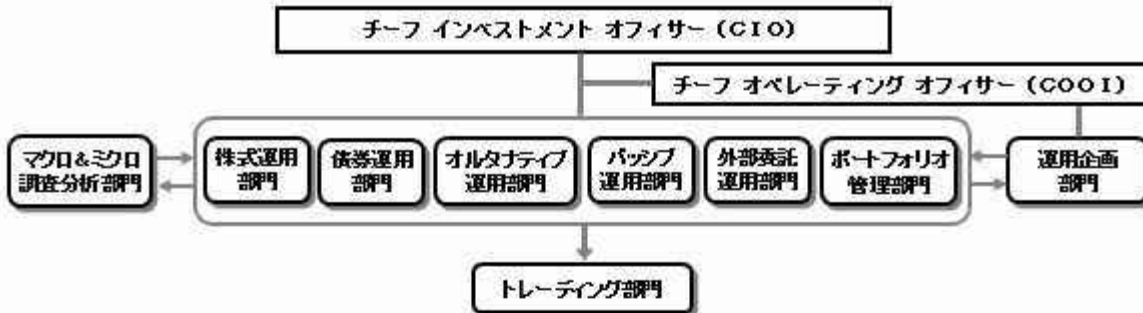
<マネー・オープン・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2003年3月28日設定）
決算日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）

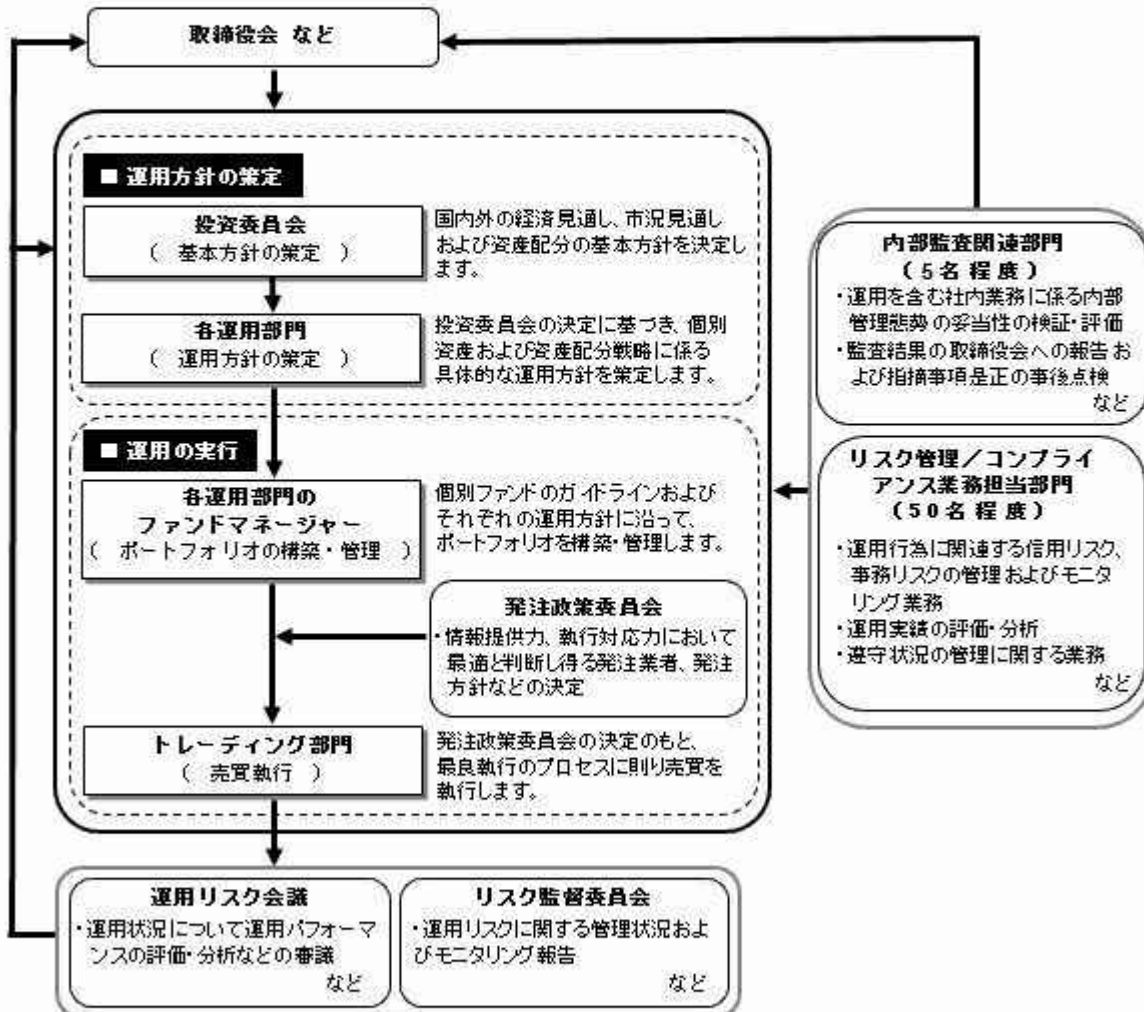
（3）【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかのモニタリングを行っております。

上記体制は2020年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ・当ファンドの運用は、委託会社である日興アセットマネジメント株式会社からファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、ピムコジャパンリミテッドが行ないます。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本における拠点です。
- ・投資対象である「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」は、PIMCOが運用します。

< PIMCOにおける運用体制 >

< 優位性を発揮するPIMCOのエマージング債券運用プロセス >

PIMCOは、魅力的な投資機会を発掘するとともに、投資対象のデフォルト・リスクの回避をめざし、以下のような運用プロセスを構築しています。

ファンダメンタルズ分析

経済および金融市場のファンダメンタルズ、社会的政治的安定度、長期的な経済成長の可能性などの分析に基づいた長期予測を行ないます。

外部環境の評価

エマージング市場が先進国の経済成長および金利動向、商品市場などから受ける影響を予測します。

マーケットのテクニカル分析

流動性、エクスポージャーの集中、レバレッジ、投資家基盤の構造を含む市場ダイナミックスの分析を行ないます。

付加価値の源泉を多様化、ポートフォリオの最適化を行ないます。

上記は2019年12月末現在のものです。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

1) 前記「投資対象」の投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

4) 外貨建資産への直接投資は行ないません。

5) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約

に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

6) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもありま

す。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

- ・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、

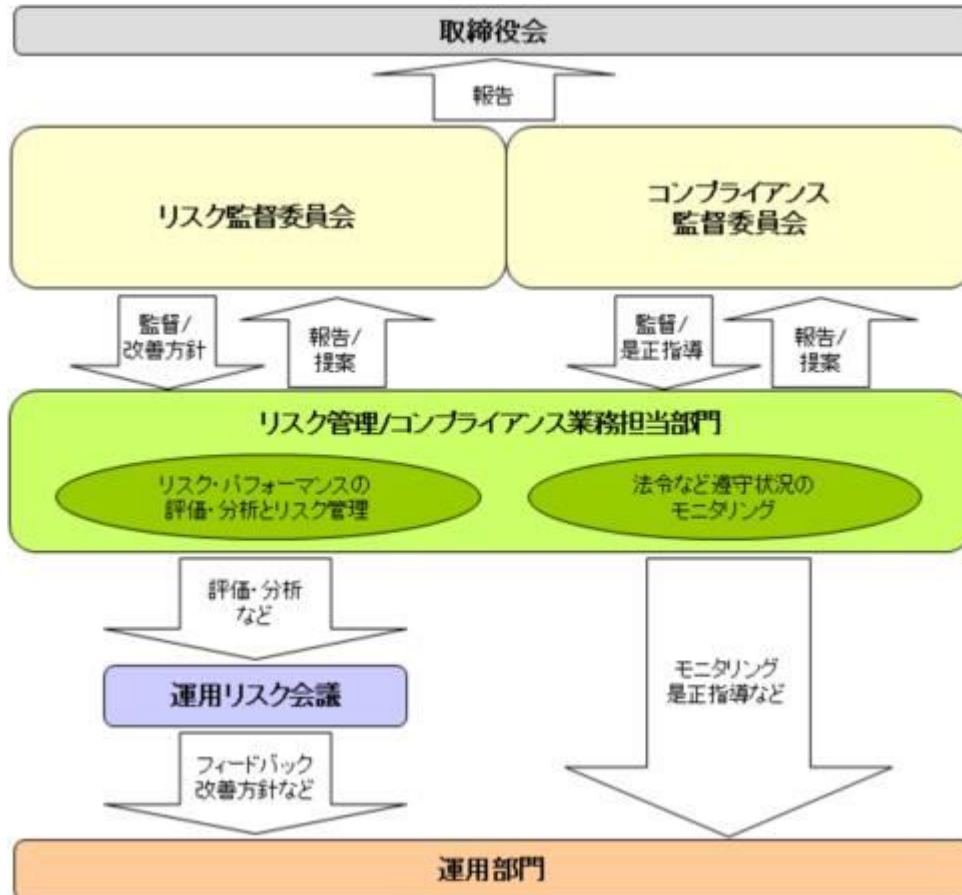
当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

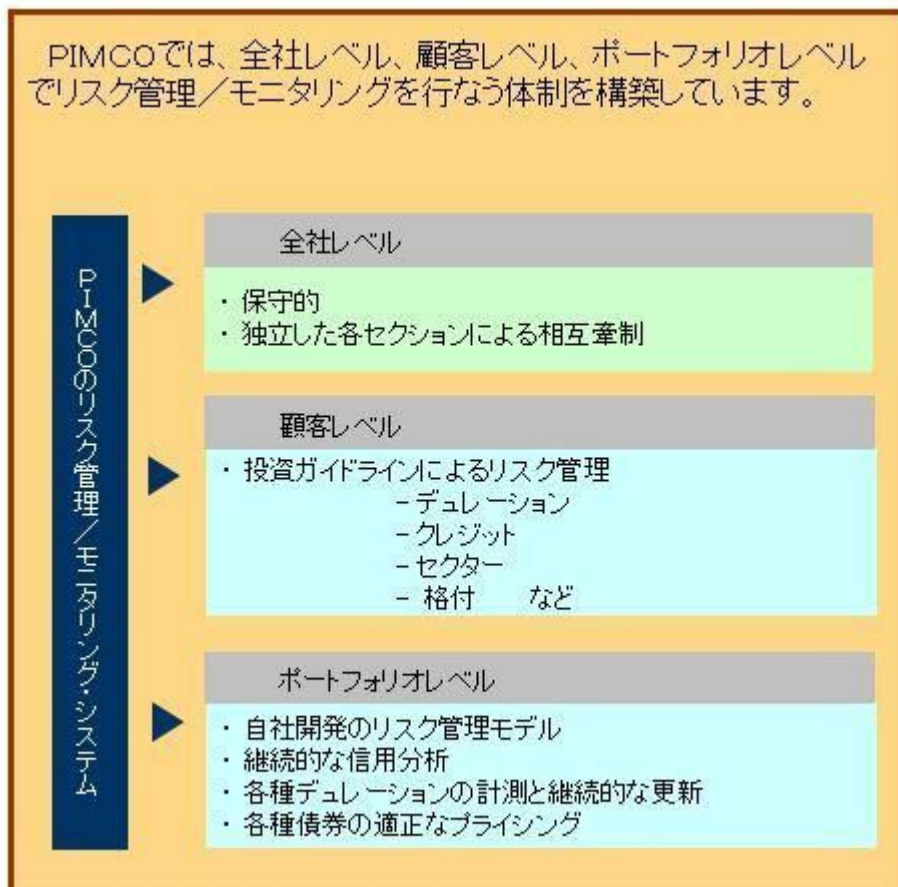
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2020年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< P I M C O におけるリスク管理体制 >

ポートフォリオのリスク管理体制について、PIMCOは、お客様のポートフォリオ運用において実効性のある管理を行なうためには、異なる機能を有するセクションが相互牽制を働かせ、多面的なリスク管理、モニタリングを行なうことが不可欠であると考えています。全てのポートフォリオと全ての取引はポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス/リーガルの3つの独立した部門が互いに牽制しあう形で監視することにより、システムの信頼性を保っています。



上記は2019年12月末現在のものです。

(参考情報)

資産成長型(米ドルコース)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

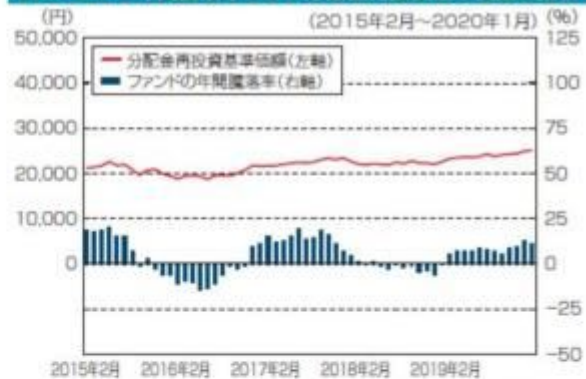
当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.7%	8.1%	9.1%	5.3%	2.0%	1.5%
最大値	20.6%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	15.3%
最小値	-14.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。分配金再投資基準価額は、2015年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルバリエーションファンド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができます場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.76%（税抜1.6%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

販売会社毎の純資産総額	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	1.60%	0.87%	0.70%	0.03%
100億円超300億円以下の部分		0.82%	0.75%	
300億円超1,000億円以下の部分		0.77%	0.80%	
1,000億円超の部分		0.72%	0.85%	

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6カ

月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。(以下「実費方式」といいます。)また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとして、信託財産から支弁を受けることができます。(以下「見積方式」といいます。)ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書(これらの訂正事項分を含みます。)の作成、印刷および交付に係る費用(これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物・オプション取引に要する費用 など

「マネー・オープン・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

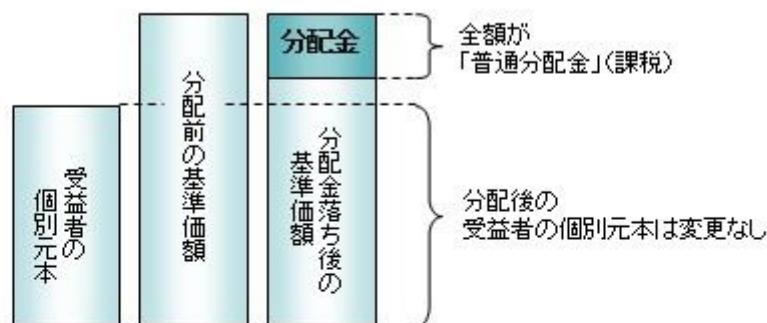
ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益

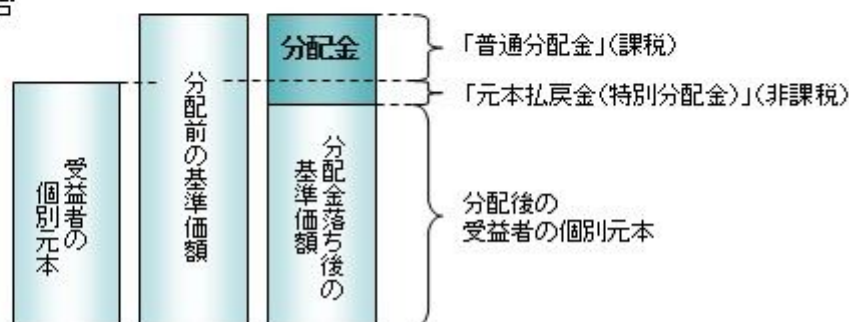
者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年4月15日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）】

以下の運用状況は2020年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,528,981,342	97.23
親投資信託受益証券	日本	1,578,546	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		42,041,081	2.67
合計（純資産総額）		1,572,600,969	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	337,598	4,549	1,535,733,542	4,529	1,528,981,342	97.23
日本	親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	1,553,535	1.0161	1,578,700	1.0161	1,578,546	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.23
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.33

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第3計算期間末 (2011年 1月17日)	78	78	1.3029	1.3099
第4計算期間末 (2012年 1月16日)	111	112	1.2556	1.2626
第5計算期間末 (2013年 1月15日)	178	178	1.6556	1.6626
第6計算期間末 (2014年 1月15日)	608	610	1.8039	1.8109
第7計算期間末 (2015年 1月15日)	983	986	2.0355	2.0425
第8計算期間末 (2016年 1月15日)	792	795	1.9241	1.9311
第9計算期間末 (2017年 1月16日)	709	711	2.1739	2.1809
第10計算期間末 (2018年 1月15日)	771	773	2.3005	2.3075
第11計算期間末 (2019年 1月15日)	1,016	1,019	2.1709	2.1779
第12計算期間末 (2020年 1月15日)	1,568	1,572	2.4891	2.4961
2019年 1月末日	1,057		2.2315	
2月末日	1,165		2.2982	
3月末日	1,237		2.3181	
4月末日	1,242		2.3415	
5月末日	1,247		2.3309	
6月末日	1,252		2.3534	

7月末日	1,394		2.4034
8月末日	1,359		2.3473
9月末日	1,394		2.3860
10月末日	1,461		2.3996
11月末日	1,505		2.4136
12月末日	1,552		2.4651
2020年 1月末日	1,572		2.4764

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第3期	2010年 1月16日～2011年 1月17日	0.0070
第4期	2011年 1月18日～2012年 1月16日	0.0070
第5期	2012年 1月17日～2013年 1月15日	0.0070
第6期	2013年 1月16日～2014年 1月15日	0.0070
第7期	2014年 1月16日～2015年 1月15日	0.0070
第8期	2015年 1月16日～2016年 1月15日	0.0070
第9期	2016年 1月16日～2017年 1月16日	0.0070
第10期	2017年 1月17日～2018年 1月15日	0.0070
第11期	2018年 1月16日～2019年 1月15日	0.0070
第12期	2019年 1月16日～2020年 1月15日	0.0070

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第3期	2010年 1月16日～2011年 1月17日	1.45
第4期	2011年 1月18日～2012年 1月16日	3.09
第5期	2012年 1月17日～2013年 1月15日	32.41
第6期	2013年 1月16日～2014年 1月15日	9.38
第7期	2014年 1月16日～2015年 1月15日	13.23
第8期	2015年 1月16日～2016年 1月15日	5.13
第9期	2016年 1月16日～2017年 1月16日	13.35
第10期	2017年 1月17日～2018年 1月15日	6.15
第11期	2018年 1月16日～2019年 1月15日	5.33
第12期	2019年 1月16日～2020年 1月15日	14.98

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	2010年 1月16日～2011年 1月17日	43,817,909	40,034,869
第4期	2011年 1月18日～2012年 1月16日	57,847,607	28,983,501
第5期	2012年 1月17日～2013年 1月15日	62,736,777	43,930,499
第6期	2013年 1月16日～2014年 1月15日	450,072,145	220,441,681
第7期	2014年 1月16日～2015年 1月15日	362,447,028	216,770,270
第8期	2015年 1月16日～2016年 1月15日	157,563,060	228,771,498
第9期	2016年 1月16日～2017年 1月16日	24,309,903	109,656,415
第10期	2017年 1月17日～2018年 1月15日	66,229,048	57,336,842
第11期	2018年 1月16日～2019年 1月15日	155,651,946	22,800,832
第12期	2019年 1月16日～2020年 1月15日	247,700,712	85,831,390

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

以下の運用状況は2020年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		749,519,055	100.00
合計（純資産総額）		749,519,055	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績(資産成長型(米ドルコース))

2020年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 24,764円
純資産総額…………… 15.72億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2010年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月	2020年1月	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	770円

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

PIMCO エマーシング・マーケット・ボンド・ファンド	97.2%
マネーオープンマザーファンド	0.1%
現金その他	2.7%

「PIMCO エマーシング・マーケット・ボンド・ファンド」の状況

<債券ポートフォリオの概況>

債券比率	81%
現金その他	19%
組入銘柄数	380
平均デュレーション	7.83年
平均最終利回り	5.76%
平均格付	BB+

<国別投資比率(上位10カ国)>

	国	比率
1	ロシア	7.1%
2	ウクライナ	6.3%
3	メキシコ	4.6%
4	ハンガリー	4.5%
5	チリ	4.2%
6	エジプト	4.0%
7	南アフリカ	3.8%
8	オマーン	3.7%
9	ナイジェリア	3.0%
10	ドミニカ	3.0%

<通貨別構成比率>

	通貨	比率
1	米ドル	96%
2	その他	4%

※債券比率には債券とその他金融商品が含まれます。

※「国別投資比率」「通貨別構成比率」は、純資産総額に対する比率です。

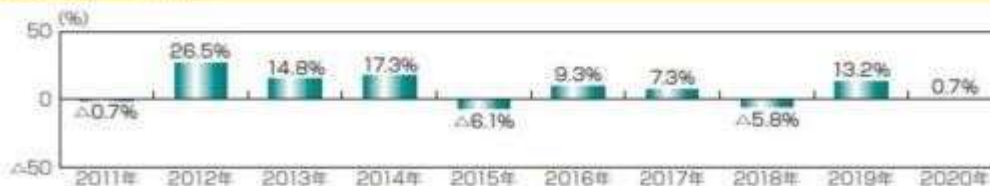
※格付は、S&P社、ムーディーズ社のものを原則としており、格付会社により格付が異なる場合は、高い方を採用しております。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加算平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※「国別投資比率」は実質的に属する国に分類しています。

※上記は、PIMCOより提供された情報です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2020年は、2020年1月末までの置落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（2）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（3）スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

・以下のファンド間でスイッチングを行なうことができます。

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドネシアルピアコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けたスイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を取り消します。

投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

仮に、受益者がスイッチングによらず、一方のファンドの取得の申込み、および、他方のファンドの解約請求を個別に行なった場合には、中止・取消事由が生じたファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消しますが、中止・取消事由が生じていないもう一方のファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を、通常通り取り扱います。

（4）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（5）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（6）取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（7）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（8）申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド(当ファンドを除きます。)が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルピーコース)

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)

(11) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額(手取額)の範囲内(単位型証券投資信託については、償還金額(手取額)とその元本額のいずれか大きい額とします。)で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日

- ・解約請求日から解約代金の支払開始日までの間(解約請求日および解約代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

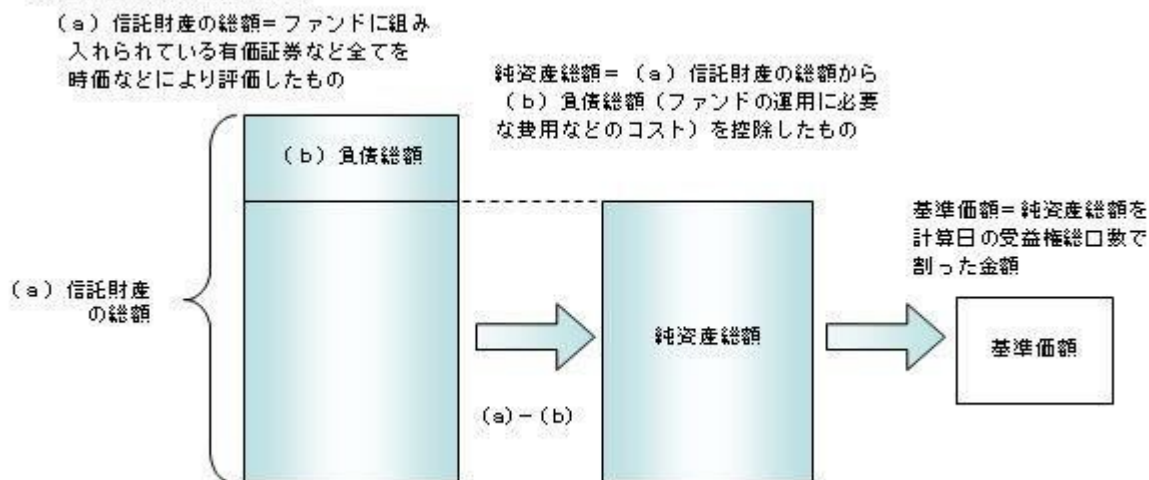
- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。
- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が取得の申込みの受付を行わない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。
 - 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（米ドルコース）
 - 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース）
 - 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）
 - 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（南アフリカランドコース）
 - 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）
 - 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（メキシコペソコース）
 - 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドネシアルピアコース）
 - 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（インドルピーコース）
 - 日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）

3 【資産管理等の概要】**(1) 【資産の評価】**

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2024年1月15日までとします（2008年11月12日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年1月16日から翌年1月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させること

ができます。

イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

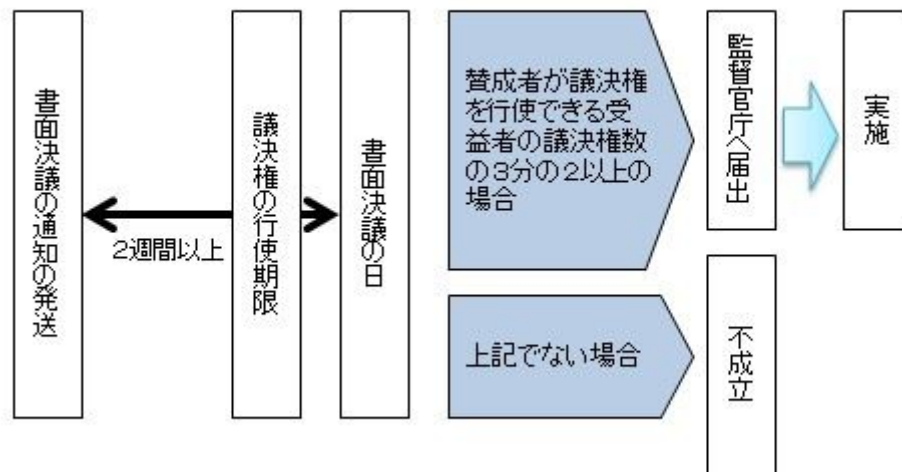
3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との運用の指図に関する権限の委託契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（2019年1月16日から2020年1月15日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 2019年 1月15日現在	第12期 2020年 1月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,362,876	65,914,773
投資信託受益証券	984,189,204	1,518,720,042
親投資信託受益証券	1,011,000	1,536,209
未収入金	7,214	-
流動資産合計	1,028,570,294	1,586,171,024
資産合計	1,028,570,294	1,586,171,024
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,276,977	4,410,062
未払解約金	58	49,998
未払受託者報酬	152,896	235,924
未払委託者報酬	8,004,622	12,349,880
未払利息	46	9
その他未払費用	862,422	966,049
流動負債合計	12,297,021	18,011,922
負債合計	12,297,021	18,011,922
純資産の部		
元本等		
元本	468,139,671	630,008,993
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	548,133,602	938,150,109
（分配準備積立金）	338,137,038	372,708,494
元本等合計	1,016,273,273	1,568,159,102
純資産合計	1,016,273,273	1,568,159,102
負債純資産合計	1,028,570,294	1,586,171,024

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期		第12期	
	自 至	2018年 1月16日 2019年 1月15日	自 至	2019年 1月16日 2020年 1月15日
営業収益				
受取配当金		118,854,524		104,782,140
受取利息		10		29
有価証券売買等損益		145,445,965		95,745,709
営業収益合計		26,591,431		200,527,878
営業費用				
支払利息		15,281		16,689
受託者報酬		285,071		429,556
委託者報酬		14,925,384		22,486,587
その他費用		883,054		993,442
営業費用合計		16,108,790		23,926,274
営業利益又は営業損失()		42,700,221		176,601,604
経常利益又は経常損失()		42,700,221		176,601,604
当期純利益又は当期純損失()		42,700,221		176,601,604
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,755,351		12,771,383
期首剰余金又は期首欠損金()		436,042,555		548,133,602
剰余金増加額又は欠損金減少額		185,450,288		333,889,423
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		185,450,288		333,889,423
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,137,394		103,293,075
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		29,137,394		103,293,075
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		3,276,977		4,410,062
期末剰余金又は期末欠損金()		548,133,602		938,150,109

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第11期 2019年 1月15日現在	第12期 2020年 1月15日現在
1.	期首元本額	335,288,557円	468,139,671円
	期中追加設定元本額	155,651,946円	247,700,712円
	期中一部解約元本額	22,800,832円	85,831,390円
2.	受益権の総数	468,139,671口	630,008,993口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 2018年 1月16日 至 2019年 1月15日		第12期 自 2019年 1月16日 至 2020年 1月15日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	6,179,103円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	9,309,538円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	99,893,628円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	87,474,756円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	695,872,989円	C 信託約款に定める収益調整金	1,115,644,337円
D 信託約款に定める分配準備積立金	241,520,387円	D 信託約款に定める分配準備積立金	289,643,800円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	1,037,287,004円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	1,492,762,893円
F 分配対象収益(1万口当たり)	22,157円	F 分配対象収益(1万口当たり)	23,694円
G 分配金額	3,276,977円	G 分配金額	4,410,062円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第11期 自 2018年 1月16日 至 2019年 1月15日	第12期 自 2019年 1月16日 至 2020年 1月15日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第11期 2019年 1月15日現在	第12期 2020年 1月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第11期(2019年 1月15日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	142,339,008
親投資信託受益証券	300
合計	142,339,308

第12期（2020年 1月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	90,912,872
親投資信託受益証券	145
合計	90,913,017

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 2019年 1月15日現在		第12期 2020年 1月15日現在	
1口当たり純資産額	2.1709円	1口当たり純資産額	2.4891円
(1万口当たり純資産額)	(21,709円)	(1万口当たり純資産額)	(24,891円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	333,858	1,518,720,042	
投資信託受益証券 合計		333,858	1,518,720,042	
親投資信託受益証券	マネー・オープン・マザーファンド	1,511,720	1,536,209	
親投資信託受益証券 合計		1,511,720	1,536,209	
合計		1,845,578	1,520,256,251	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド

同投資信託はバミューダ籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間（2018年 6月 1日から2019年 5月31日まで）が終了し、現地において一般に公正受当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「資産・負債計算書」、「損益計算書」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の投資顧問会社から入手した2019年 5月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

資産・負債計算書

2019年5月31日現在

(金額単位：受益証券1口当たり金額 を除き、千米ドル)	P I M C O E マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド	P I M C O E マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド(M)
資産：		
投資（公正価値）		
投資有価証券*	\$ 470	\$ 564,175
親投資信託受益証券	182,096	0
金融デリバティブ商品		
上場または中央清算	0	628
店頭	0	3,364
現金	1	4
取引相手先預け金	0	3,846
外貨（公正価値）	0	313
投資売却に係る未収金	0	15,958
親投資信託受益証券売却に係る未収金	0	0
TBA投資売却に係る未収金	0	14,182
ファンド受益証券売却に係る未収金	0	230
未収利息・配当金	0	8,148
	182,567	610,848
負債：		
借入およびその他の金融取引		
リバースレポ契約に係る未払金	\$ 0	\$ 12,397
売建有価証券に係る未払金	0	1,914
金融デリバティブ商品		
上場または中央清算	0	247
店頭	0	422
投資購入に係る未払金	0	5,974
TBA投資購入に係る未払金	0	23,279
未払利息	0	8
取引相手先からの預かり金	0	4,470
ファンド受益証券買戻に係る未払金	0	1,154
未払税金	0	943
	0	50,808
純資産	\$ 182,567	\$ 560,040
投資有価証券（原価）	\$ 470	\$ 611,827
親投資信託受益証券（原価）	\$ 147,634	\$ 0
保有外国通貨（原価）	\$ 0	\$ 315
売建有価証券に係る受取金	\$ 0	\$ 1,846
金融デリバティブ商品の取得原価またはプレミアム（純額）	\$ 0	\$ 2,377
* 内レポ契約	\$ 0	\$ 0
純資産：	\$ 182,567	N/A
米ドル	N/A	\$ 560,040
発行済受益証券数：	4,538	N/A
米ドル	N/A	34,485
受益証券1口当たりの純資産価額および買戻価格：		
（機能通貨表示）	\$ 40.23	N/A

（純資産価額報告通貨表示）	¥	4,368	N/A
米ドル			
（機能通貨表示）		N/A	\$ 16.24

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

損益計算書

2019年5月31日に終了した会計年度

（金額単位：千米ドル）	P I M C O E		P I M C O E	
	マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド		マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド（M）	
投資収益：				
受取利息	\$	8	\$	34,179
収益合計		8		34,179
費用：				
支払利息		0		265
費用合計		0		265
投資純利益		8		33,914
実現純利益（損失）：				
投資有価証券		0		(845)
親投資信託受益証券		6,649		0
上場または中央清算金融デリバティブ 商品		0		1,254
店頭金融デリバティブ商品		(8)		10,045
外貨		9		(645)
実現純利益（損失）		6,650		9,809
未実現評価益（評価損）の純変動額：				
投資有価証券（外国源泉税控除後）		0		7,494
親投資信託受益証券		8,673		0
上場または中央清算金融デリバティブ 商品		0		2,794
店頭金融デリバティブ商品		0		(5,037)
外貨建資産および負債		0		(20)
未実現評価益の純変動額		8,673		5,231
純利益（損失）		15,323		15,040
運用による純資産の純増加額	\$	15,331	\$	48,954

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

純資産変動計算書

2019年5月31日に終了した会計年度

（金額単位：千米ドル）	P I M C O E		P I M C O E	
	マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド		マーキング・ マーケット・ ボンド・ファ ンド（M）	

純資産の増加（減少）の内訳：

運用：

投資純利益	\$	8	\$	33,914
実現純利益（損失）		6,650		9,809
未実現評価益の純変動額		8,673		5,231
運用による純増加額		15,331		48,954

受益者への分配金：

分配金合計		(20,740)		0
-------	--	----------	--	---

ファンド受益証券取引：

ファンド受益証券取引による純増加額 （減少額）*		7		(155,905)
-----------------------------	--	---	--	-----------

純資産の（減少）額合計		(5,402)		(106,951)
--------------------	--	----------------	--	------------------

純資産：

期首残高		187,969		666,991
期末残高	\$	182,567	\$	560,040

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

* 財務書類に対する注記の注12を参照のこと。

添付の注記参照

投資明細表

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド

2019年5月31日現在

	元本金額 （単位：千）	評価額 （単位：千）
投資有価証券0.3%		
短期金融商品0.3%		
定期預金0.3%		
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.		
1.890% due 06/03/2019	\$ 14	\$ 14
Bank of Nova Scotia		
1.890% due 06/03/2019	107	107
Citibank N.A.		
1.890% due 06/03/2019	54	54
DBS Bank Ltd.		
1.890% due 06/03/2019	80	80
JPMorgan Chase Bank N.A.		
1.890% due 06/03/2019	109	109
Royal Bank of Canada		
1.890% due 06/03/2019	2	2
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
1.890% due 06/03/2019	13	13
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.		
1.890% due 06/03/2019	91	91

	470
短期金融商品合計 (取得原価 \$ 470)	470
投資有価証券合計 (取得原価 \$ 470)	470
	□数 (単位:千)
親投資信託受益証券99.7% ミューチュアル・ファンド(a) 99.7% PIMCO Emerging Markets Bond Fund (M) (取得原価 \$ 147,634)	11,213 182,096
親投資信託受益証券合計 (取得原価 \$ 147,634)	182,096
投資合計100.0% (取得原価 \$ 148,104)	\$ 182,566
その他の資産および負債(純額) 0.0%	1
純資産100.0%	\$ 182,567

投資明細表に対する注記(金額単位:千米ドル*):

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 米ドルクラス受益証券

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。ファンドのリスクについては財務書類に対する注記7、主なリスクを参照。

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2019年5月31日に終了した会計年度):

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	コモディ ティ契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替契 約	金利契約	
金融デリバティブ商品に 係る実現純利益(損失)						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (8)	\$ 0	(8)
金融デリバティブ商品に 係る未実現評価(損)益 の純変動額						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	0

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2019年5月31日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値
				(2019年5月31日現在)
投資有価証券（公正価値）				
短期金融商品	\$ 0	\$ 470	\$ 0	470
親投資信託受益証券（公正価値）				
ミューチュアル・ファンド	182,096	0	0	182,096
投資合計	\$ 182,096	\$ 470	\$ 0	182,566

2019年5月31日に終了した年度においてレベル3で重要な移動はなかった。

添付の注記参照

投資明細表

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)

2019年5月31日現在

		元本金額 (単位：千)	評価額 (単位：千)
投資有価証券100.7%			
アルバニア0.4%			
ソブリン債0.4%			
Republic of Albania			
3.500% due 10/09/2025	EUR	1,700	\$ 2,005
アルバニア合計			2,005
(取得原価 \$ 1,959)			
アンゴラ0.6%			
ソブリン債0.6%			
Angolan Government International Bond			
8.250% due 05/09/2028	\$	2,100	2,120
9.375% due 05/08/2048		1,100	1,109
アンゴラ合計			3,229
(取得原価 \$ 3,230)			
アルゼンチン5.5%			
ソブリン債5.5%			
Argentina Government International Bond			
3.380% due 12/31/2038	EUR	4,450	2,608
3.750% due 12/31/2038	\$	1,900	1,028
5.000% due 01/15/2027	EUR	6,000	4,504
5.875% due 01/11/2028	\$	2,700	1,872
6.250% due 11/09/2047	EUR	1,200	884
6.875% due 01/11/2048	\$	2,750	1,846
7.125% due 06/28/2117		800	539
7.625% due 04/22/2046		2,800	1,969
7.820% due 12/31/2033	EUR	1,927	1,662

Provincia de Buenos Aires

0.000% due 04/12/2025	ARS	89,100	1,697
5.750% due 06/15/2019	\$	8,300	8,298

Provincia de Entre Rios Argentina

8.750% due 02/08/2025		2,600	1,710
-----------------------	--	-------	-------

Provincia de la Rioja

9.750% due 02/24/2025		2,500	1,906
-----------------------	--	-------	-------

アルゼンチン合計**30,523****（取得原価 \$ 38,870）****オーストリア0.1%****社債等0.1%****Sappi Papier Holding GmbH**

3.125% due 04/15/2026	EUR	700	771
-----------------------	-----	-----	-----

オーストリア合計**771****（取得原価 \$ 789）****アゼルバイジャン1.8%****社債等1.8%****Southern Gas Corridor CJSC**

6.875% due 03/24/2026	\$	6,200	7,082
-----------------------	----	-------	-------

State Oil Company of the Azerbaijan Republic

4.750% due 03/13/2023		2,670	2,741
-----------------------	--	-------	-------

アゼルバイジャン合計**9,823****（取得原価 \$ 9,406）****バハマ0.5%****ソブリン債0.5%****Bahamas Government International Bond**

6.000% due 11/21/2028		2,750	2,936
-----------------------	--	-------	-------

バハマ合計**2,936****（取得原価 \$ 2,750）****ブラジル4.4%****バンクローン債務0.6%****State of Rio De Janeiro**

6.024% due 12/20/2020		3,300	3,285
-----------------------	--	-------	-------

社債等3.3%**Braskem Netherlands Finance BV**

4.500% due 01/10/2028		400	390
-----------------------	--	-----	-----

CSN Resources S.A.

7.625% due 04/17/2026		2,800	2,818
-----------------------	--	-------	-------

JBS Investments II GmbH

7.000% due 01/15/2026		2,800	2,943
-----------------------	--	-------	-------

Odebrecht Oil & Gas Finance Ltd.

0.000% due 07/02/2019 (a)		4,450	62
---------------------------	--	-------	----

Petrobras Global Finance BV

5.299% due 01/27/2025		700	728
-----------------------	--	-----	-----

7.375% due 01/17/2027		8,300	9,340
-----------------------	--	-------	-------

Suzano Austria GmbH

7.000% due 03/16/2047	2,000	2,173
		18,454
ソブリン債0.5%		
Brazil Minas SPE via State of Minas Gerais		
5.333% due 02/15/2028	2,635	2,728
ブラジル合計		24,467
(取得原価 \$ 23,901)		
英領バージン諸島0.2%		
社債等0.2%		
Gerdau Trade, Inc.		
4.875% due 10/24/2027	1,300	1,326
英領バージン諸島合計		1,326
(取得原価 \$ 1,232)		
カメルーン0.5%		
ソブリン債0.5%		
Republic of Cameroon International Bond		
9.500% due 11/19/2025	2,500	2,650
カメルーン合計		2,650
(取得原価 \$ 2,656)		
ケイマン諸島6.1%		
資産担保証券0.1%		
Garanti Diversified Payment Rights Finance Co.		
5.264% due 10/09/2021	667	664
社債等6.0%		
21Vianet Group, Inc.		
7.875% due 10/15/2021	1,400	1,434
Bioceanico Sovereign Certificate Ltd.		
0.000% due 06/05/2034	2,300	1,504
China Evergrande Group		
8.250% due 03/23/2022	2,400	2,292
9.500% due 04/11/2022	1,800	1,771
Interoceanica V Finance Ltd.		
0.000% due 05/15/2030	2,100	1,602
Lima Metro Line 2 Finance Ltd.		
5.875% due 07/05/2034	3,900	4,168
MAF Sukuk Ltd.		
4.638% due 05/14/2029	2,400	2,430
Odebrecht Drilling Norbe VIII/IX Ltd.		
6.350% due 12/01/2021	3,478	3,501
7.350% due 12/01/2026 (b)	8,589	5,389
Peru Enhanced Pass-Through Finance Ltd.		
0.000% due 06/02/2025	3,629	3,212
Sands China Ltd.		
5.400% due 08/08/2028	700	734
Sunac China Holdings Ltd.		
7.950% due 10/11/2023	4,300	4,311
Tencent Holdings Ltd.		

4.525% due 04/11/2049	1,300	1,386
		33,734
ケイマン諸島合計 (取得原価 \$ 33,834)		34,398
チリ2.7% 社債等2.7% Empresa Nacional de Telecomunicaciones S.A.		
4.875% due 10/30/2024	6,900	7,057
Engie Energia Chile S.A.		
4.500% due 01/29/2025	900	932
Latam Airlines 2015-1 Pass-Through Trust A		
4.200% due 11/15/2027	6,007	6,052
Sociedad Quimica y Minera de Chile S.A.		
4.250% due 05/07/2029	1,200	1,218
チリ合計 (取得原価 \$ 15,063)		15,259
コロンビア2.1% 社債等1.3% Ecopetrol S.A.		
5.875% due 05/28/2045	4,900	5,049
7.375% due 09/18/2043	1,800	2,192
		7,241
ソブリン債0.8% Colombia Government International Bond		
5.200% due 05/15/2049	2,400	2,568
5.625% due 02/26/2044	1,200	1,343
6.125% due 01/18/2041	500	587
		4,498
コロンビア合計 (取得原価 \$ 10,056)		11,739
コスタリカ0.7% ソブリン債0.7% Costa Rica Government International Bond		
5.625% due 04/30/2043	2,000	1,665
7.000% due 04/04/2044	2,650	2,521
コスタリカ合計 (取得原価 \$ 4,362)		4,186
ドミニカ共和国3.5% ソブリン債3.5% Dominican Republic Government International Bond		
5.950% due 01/25/2027	7,500	7,933
6.000% due 07/19/2028	2,100	2,221
6.400% due 06/05/2049 (c)	5,100	5,066
6.850% due 01/27/2045	2,200	2,321
6.875% due 01/29/2026	2,000	2,219
ドミニカ共和国合計 (取得原価 \$ 19,378)		19,760

エクアドル3.1%**社債等0.8%****EP PetroEcuador via Noble Sovereign Funding I Ltd.**

8.240% due 09/24/2019	1,750	1,759
-----------------------	-------	-------

Petroamazonas EP

4.625% due 11/06/2020	2,800	2,769
-----------------------	-------	-------

		4,528
--	--	--------------

ソブリン債2.3%**Ecuador Government International Bond**

7.875% due 01/23/2028	1,300	1,244
-----------------------	-------	-------

8.750% due 06/02/2023	5,700	6,071
-----------------------	-------	-------

8.875% due 10/23/2027	1,300	1,312
-----------------------	-------	-------

9.625% due 06/02/2027	200	209
-----------------------	-----	-----

9.650% due 12/13/2026	200	211
-----------------------	-----	-----

10.750% due 01/31/2029	3,500	3,849
------------------------	-------	-------

		12,896
--	--	---------------

エクアドル合計

		17,424
--	--	---------------

(取得原価 \$ 16,695)**エジプト2.5%****ソブリン債2.5%****Egypt Government International Bond**

4.750% due 04/11/2025	EUR	400	439
-----------------------	-----	-----	-----

4.750% due 04/16/2026		4,800	5,153
-----------------------	--	-------	-------

5.625% due 04/16/2030		4,500	4,615
-----------------------	--	-------	-------

6.125% due 01/31/2022	\$	1,000	1,013
-----------------------	----	-------	-------

6.375% due 04/11/2031	EUR	1,000	1,067
-----------------------	-----	-------	-------

7.500% due 01/31/2027	\$	1,000	1,019
-----------------------	----	-------	-------

7.600% due 03/01/2029		400	401
-----------------------	--	-----	-----

			13,707
--	--	--	---------------

エジプト合計**(取得原価 \$ 14,934)****エルサルバドル0.7%****ソブリン債0.7%****El Salvador Government International Bond**

7.625% due 09/21/2034		2,875	2,993
-----------------------	--	-------	-------

7.650% due 06/15/2035		1,010	1,023
-----------------------	--	-------	-------

			4,016
--	--	--	--------------

エルサルバドル合計**(取得原価 \$ 3,964)****ガーナ1.9%****ソブリン債1.9%****Republic of Ghana International Bond**

7.875% due 08/07/2023		907	954
-----------------------	--	-----	-----

8.125% due 01/18/2026		1,900	1,959
-----------------------	--	-------	-------

8.125% due 03/26/2032		2,200	2,115
-----------------------	--	-------	-------

8.950% due 03/26/2051		6,000	5,721
-----------------------	--	-------	-------

			10,749
--	--	--	---------------

ガーナ合計**(取得原価 \$ 11,067)**

グアテマラ1.0%		
社債等0.6%		
Industrial Senior Trust		
5.500% due 11/01/2022	3,200	3,248
ソブリン債0.4%		
Guatemala Government Bond		
4.900% due 06/01/2030	1,000	992
6.125% due 06/01/2050	1,600	1,592
		2,584
グアテマラ合計		5,832
(取得原価 \$ 5,742)		
香港0.6%		
社債等0.6%		
Huaneng Hong Kong Capital Ltd.		
3.600% due 10/30/2022 (a)	3,200	3,120
香港合計		3,120
(取得原価 \$ 3,200)		
インド1.1%		
社債等1.1%		
Delhi International Airport Ltd.		
6.450% due 06/04/2029 (c)	400	409
Shriram Transport Finance Co. Ltd.		
5.700% due 02/27/2022	3,900	3,917
5.950% due 10/24/2022	2,000	2,002
インド合計		6,328
(取得原価 \$ 6,300)		
インドネシア2.5%		
社債等2.5%		
Indonesia Asahan Aluminium Persero PT		
5.710% due 11/15/2023	700	754
6.530% due 11/15/2028	600	679
LLPL Capital Pte Ltd.		
6.875% due 02/04/2039	2,100	2,286
Medco Oak Tree Pte Ltd.		
7.375% due 05/14/2026	2,000	1,968
Pelabuhan Indonesia II PT		
4.250% due 05/05/2025	4,100	4,159
Pertamina Persero PT		
6.450% due 05/30/2044	700	802
6.500% due 11/07/2048	1,900	2,214
Perusahaan Listrik Negara PT		
6.150% due 05/21/2048	1,100	1,222
インドネシア合計		14,084
(取得原価 \$ 13,066)		
アイルランド2.5%		

社債等2.5%**Alfa Bank A0 Via Alfa Bond Issuance PLC**

6.950% due 04/30/2023 (a)(d)	2,100	1,981
7.750% due 04/28/2021	200	214
9.500% due 02/18/2025 (d)	5,292	5,501

Vnesheconombank Via VEB Finance PLC

5.942% due 11/21/2023	1,900	1,993
6.025% due 07/05/2022	1,900	1,991
6.800% due 11/22/2025	2,100	2,286

アイルランド合計**13,966****(取得原価 \$ 13,393)****イスラエル0.2%****社債等0.2%****Delek & Avner Tamar Bond Ltd.**

5.082% due 12/30/2023	1,040	1,072
-----------------------	-------	-------

イスラエル合計**1,072****(取得原価 \$ 1,069)****コートジボワール1.6%****ソブリン債1.6%****Ivory Coast Government International Bond**

5.125% due 06/15/2025	EUR	4,800	5,385
5.250% due 03/22/2030		3,300	3,411
6.625% due 03/22/2048		400	408

コートジボワール合計**9,204****(取得原価 \$ 10,036)****ジャージー、チャンネル諸島0.1%****資産担保証券0.1%****ARTS Ltd.**

4.391% due 09/15/2021	\$	692	683
-----------------------	----	-----	-----

ジャージー、チャンネル諸島合計**683****(取得原価 \$ 683)****カザフスタン0.8%****社債等0.8%****KazMunayGas National Co. JSC**

5.375% due 04/24/2030		1,600	1,728
-----------------------	--	-------	-------

Tengizchevroil Finance Company International Ltd.

4.000% due 08/15/2026		2,700	2,705
-----------------------	--	-------	-------

カザフスタン合計**4,433****(取得原価 \$ 4,285)****ケニア0.6%****ソブリン債0.6%****Kenya Government International Bond**

7.250% due 02/28/2028		1,800	1,743
8.000% due 05/22/2032		1,700	1,664

ケニア合計**3,407**

(取得原価 \$ 3,493)

ルクセンブルク3.0%

資産担保証券0.0%

Sovereign Credit Opportunities S.A. -

Compartment Argentina Paris Club

3.000% due 09/30/2019 EUR 255 285

社債等3.0%

Aroundtown S.A.

5.375% due 03/21/2029 \$ 2,200 2,310

Gazprom Neft OAO Via GPN Capital S.A.

6.000% due 11/27/2023 200 215

Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.

2.949% due 01/24/2024 EUR 1,500 1,762

4.950% due 03/23/2027 \$ 1,500 1,527

5.150% due 02/11/2026 8,000 8,237

8.625% due 04/28/2034 700 916

Unigel Luxembourg S.A.

10.500% due 01/22/2024 1,600 1,720

16,687

ルクセンブルク合計

16,972

(取得原価 \$ 16,267)

マケドニア0.2%

ソブリン債0.2%

Macedonia Government International Bond

2.750% due 01/18/2025 EUR 1,000 1,158

マケドニア合計

1,158

(取得原価 \$ 1,115)

メキシコ2.4%

社債等1.6%

Alfa SAB de C.V.

6.875% due 03/25/2044 \$ 300 327

Mexichem SAB de C.V.

5.500% due 01/15/2048 1,100 1,042

5.875% due 09/17/2044 400 399

Petroleos Mexicanos

6.350% due 02/12/2048 2,504 2,195

6.375% due 01/23/2045 3,100 2,739

6.500% due 03/13/2027 600 605

6.625% due 06/15/2038 780 713

Trust F

6.950% due 01/30/2044 1,100 1,198

9,218

ソブリン債0.8%

Mexico Government International Bond

4.000% due 03/15/2115 EUR 3,900 4,216

メキシコ合計

13,434

(取得原価 \$ 13,959)

モンゴル0.6%			
ソブリン債0.6%			
Mongolia Government International Bond			
5.625% due 05/01/2023	\$	1,500	1,489
8.750% due 03/09/2024		1,500	1,660
モンゴル合計			3,149
（取得原価 \$ 3,174）			
ナミビア0.2%			
ソブリン債0.2%			
Namibia Government International Bond			
5.250% due 10/29/2025		1,000	975
ナミビア合計			975
（取得原価 \$ 993）			
オランダ0.9%			
社債等0.9%			
Metinvest BV			
7.750% due 04/23/2023		5,200	5,137
オランダ合計			5,137
（取得原価 \$ 5,158）			
ナイジェリア3.2%			
社債等0.3%			
Zenith Bank PLC			
7.375% due 05/30/2022		1,700	1,788
ソブリン債2.9%			
Nigeria Government International Bond			
6.500% due 11/28/2027		4,200	3,984
7.143% due 02/23/2030		5,600	5,363
7.625% due 11/21/2025		1,900	1,995
7.696% due 02/23/2038		600	566
8.747% due 01/21/2031		2,000	2,111
9.248% due 01/21/2049		1,900	1,967
			15,986
ナイジェリア合計			17,774
（取得原価 \$ 18,250）			
オマーン2.5%			
ソブリン債2.5%			
Oman Government International Bond			
3.625% due 06/15/2021		800	782
4.125% due 01/17/2023		600	574
5.625% due 01/17/2028		8,800	8,039
Oman Sovereign Sukuk SAOC			
4.397% due 06/01/2024		3,900	3,686
5.932% due 10/31/2025		1,000	1,000
オマーン合計			14,081
（取得原価 \$ 14,797）			

パキスタン0.5%			
ソブリン債0.5%			
Pakistan Government International Bond			
6.875% due 12/05/2027		1,400	1,361
Third Pakistan International Sukuk Co. Ltd.			
5.500% due 10/13/2021		900	904
5.625% due 12/05/2022		400	401
パキスタン合計			2,666
(取得原価 \$ 2,645)			
パナマ0.5%			
社債等0.3%			
Aeropuerto Internacional de Tocumen S.A.			
6.000% due 11/18/2048		1,300	1,481
ソブリン債0.2%			
Panama Government International Bond			
6.700% due 01/26/2036		1,030	1,365
パナマ合計			2,846
(取得原価 \$ 2,495)			
ペルー1.6%			
社債等0.3%			
Alicorp SAA			
6.875% due 04/17/2027	PEN	4,700	1,434
ソブリン債1.3%			
Peru Government International Bond			
5.940% due 02/12/2029		17,700	5,610
6.350% due 08/12/2028		5,900	1,922
ペルー合計			8,966
(取得原価 \$ 8,537)			
カタール0.3%			
ソブリン債0.3%			
Qatar Government International Bond			
4.817% due 03/14/2049	\$	1,600	1,764
カタール合計			1,764
(取得原価 \$ 1,600)			
ルーマニア1.0%			
ソブリン債1.0%			
Romania Government International Bond			
4.625% due 04/03/2049	EUR	4,700	5,687
ルーマニア合計			5,687
(取得原価 \$ 5,261)			
ロシア1.9%			
社債等0.8%			
SCF Capital Designated Activity Co.			

5.375% due 06/16/2023	\$	4,600	4,723
ソブリン債1.1%			
Russia Government International Bond			
5.100% due 03/28/2035		5,800	6,065
ロシア合計			10,788
(取得原価 \$ 10,400)			
サウジアラビア1.0%			
ソブリン債1.0%			
Saudi Government International Bond			
4.375% due 04/16/2029		3,400	3,595
5.250% due 01/16/2050		1,900	2,097
サウジアラビア合計			5,692
(取得原価 \$ 5,450)			
セネガル0.2%			
ソブリン債0.2%			
Senegal Government International Bond			
4.750% due 03/13/2028	EUR	1,200	1,282
セネガル合計			1,282
(取得原価 \$ 1,490)			
南アフリカ3.0%			
社債等3.0%			
Eskom Holdings SOC Ltd.			
6.350% due 08/10/2028	\$	6,100	6,383
6.750% due 08/06/2023		1,800	1,847
FirstRand Bank Ltd.			
6.250% due 04/23/2028 (d)		500	517
Growthpoint Properties International Pty Ltd.			
5.872% due 05/02/2023		1,900	2,000
Myriad International Holdings BV			
5.500% due 07/21/2025		2,000	2,159
SASOL Financing USA LLC			
6.500% due 09/27/2028		3,500	3,829
南アフリカ合計			16,735
(取得原価 \$ 15,944)			
スリランカ2.7%			
ソブリン債2.7%			
Sri Lanka Government International Bond			
5.875% due 07/25/2022		1,860	1,838
6.125% due 06/03/2025		600	569
6.250% due 10/04/2020		1,400	1,409
6.250% due 07/27/2021		11,015	11,068
スリランカ合計			14,884
(取得原価 \$ 14,894)			
タンザニア0.7%			
バンクローン債務0.7%			

Republic of Tanzania

8.105% due 06/26/2022	1,700	1,698
8.612% due 12/10/2019	2,000	2,011
タンザニア合計		3,709
(取得原価 \$ 3,692)		

タイ0.3%
社債等0.3%
Thaioil Treasury Center Co. Ltd.

5.375% due 11/20/2048	1,400	1,658
タイ合計		1,658
(取得原価 \$ 1,390)		

トリニダードトバゴ0.1%**ソブリン債0.1%****Trinidad & Tobago Government International Bond**

4.500% due 08/04/2026	700	697
トリニダードトバゴ合計		697
(取得原価 \$ 700)		

チュニジア0.8%**ソブリン債0.8%****Banque Centrale de Tunisie International Bond**

3.280% due 08/09/2027	¥ 600,000	4,414
チュニジア合計		4,414
(取得原価 \$ 4,894)		

トルコ4.7%**社債等0.4%****Turkish Airlines 2015-1 Class A Pass-Through Trust**

4.200% due 03/15/2027	\$ 1,828	1,647
Turkiye Is Bankasi A/S		
6.125% due 04/25/2024	800	683
		2,330

ソブリン債4.3%**Export Credit Bank of Turkey**

5.000% due 09/23/2021	3,900	3,641
8.250% due 01/24/2024	1,800	1,770

Hazine Mustesarligi Varlik Kiralama A/S

5.004% due 04/06/2023	600	563
-----------------------	-----	-----

Turkey Government International Bond

4.875% due 04/16/2043	8,150	5,992
5.750% due 03/22/2024	700	650
5.750% due 05/11/2047	3,800	2,969
7.250% due 12/23/2023	7,200	7,090
7.625% due 04/26/2029	1,200	1,172
		23,847

トルコ合計

(取得原価 \$ 29,812)		26,177
-------------------------	--	---------------

ウクライナ3.4%**ソブリン債3.4%****Ukraine Government International Bond**

0.000% due 05/31/2040	2,700	1,704
7.375% due 09/25/2032	2,300	2,048
7.750% due 09/01/2020	5,000	5,049
7.750% due 09/01/2021	5,700	5,726
7.750% due 09/01/2023	2,300	2,251
7.750% due 09/01/2024	1,000	961
7.750% due 09/01/2027	1,300	1,215

ウクライナ合計**18,954****(取得原価 \$ 18,970)****アラブ首長国連邦0.1%****社債等0.1%****Abu Dhabi Crude Oil Pipeline LLC**

3.650% due 11/02/2029	750	770
-----------------------	-----	-----

アラブ首長国連邦合計**770****(取得原価 \$ 704)****英国1.1%****社債等1.0%****Afren PLC (e)**

6.625% due 12/09/2020	10,211	85
10.250% due 04/08/2049	8,850	75
11.500% due 02/01/2049	6,808	57
15.000% due 04/25/2049 (g)	6,544	815

Petra Diamonds U.S. Treasury PLC

7.250% due 05/01/2022	1,500	1,444
-----------------------	-------	-------

Royal Bank of Scotland Group PLC

4.892% due 05/18/2029	2,800	2,909
-----------------------	-------	-------

State Savings Bank of Ukraine Via SSB #1 PLC

9.375% due 03/10/2023	160	162
-----------------------	-----	-----

5,547**ソブリン債0.1%****Ukreximbank Via Biz Finance PLC**

9.625% due 04/27/2022	625	631
-----------------------	-----	-----

英国合計**6,178****(取得原価 \$ 37,273)****米国7.4%****資産担保証券0.3%****Crecera Americas**

7.078% due 11/30/2021	CLP	1,324,800	1,874
-----------------------	-----	-----------	-------

社債等1.9%**General Electric Co.**

5.550% due 01/05/2026	\$	400	442
-----------------------	----	-----	-----

Rio Oil Finance Trust Series 2014-3

9.750% due 01/06/2027		7,017	7,965
-----------------------	--	-------	-------

Rio Oil Finance Trust Series 2018-1

8.200% due 04/06/2028	1,750	1,925
		10,332
モーゲージ担保証券0.4%		
Adjustable Rate Mortgage Trust		
3.870% due 01/25/2036 (e)	51	49
Alternative Loan Trust		
4.080% due 11/25/2035 (e)	113	106
Banc of America Mortgage Trust		
4.480% due 02/25/2036 (e)	21	20
Chase Mortgage Finance Trust		
4.236% due 03/25/2037 (e)	32	32
Citigroup Mortgage Loan Trust		
4.166% due 07/25/2046 (e)	27	25
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
4.221% due 12/25/2035 (e)	110	81
5.130% due 03/25/2034	6	6
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
4.025% due 09/25/2047 (e)	16	15
GSAA Home Equity Trust		
2.800% due 06/25/2035	184	185
GSMPS Mortgage Loan Trust		
2.780% due 01/25/2036 (e)	210	184
HarborView Mortgage Loan Trust		
4.451% due 08/19/2036 (e)	7	6
HomeBanc Mortgage Trust		
2.610% due 12/25/2036	80	80
IndyMac INDX Mortgage Loan Trust (e)		
3.998% due 09/25/2035	97	91
4.401% due 06/25/2035	63	60
Luminent Mortgage Trust		
2.790% due 12/25/2036 (e)	21	20
Merrill Lynch Mortgage-Backed Securities Trust		
4.323% due 04/25/2037 (e)	37	37
Morgan Stanley Mortgage Loan Trust		
4.485% due 06/25/2036	8	8
Sequoia Mortgage Trust		
3.811% due 01/20/2047 (e)	17	14
Structured Asset Mortgage Investments II Trust		
2.730% due 02/25/2037	920	892
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates		
2.800% due 05/25/2034	106	97
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust (e)		
3.464% due 01/25/2037	41	39
3.482% due 05/25/2037	49	41
3.566% due 04/25/2037	25	23
3.711% due 12/25/2036	25	23
3.798% due 12/25/2036	85	85
3.841% due 09/25/2036	35	34
		2,253

米国政府機関債1.7%**Fannie Mae, TBA**

3.500% due 07/01/2049 (c)	9,000	9,173
---------------------------	-------	-------

米国財務省債務証券3.1%**U.S. Treasury Bonds**

2.375% due 08/15/2024 (h)(j)	17,200	17,553
------------------------------	--------	--------

米国合計**41,185****(取得原価 \$ 39,050)****ウルグアイ1.2%****ソブリン債1.2%****Uruguay Government International Bond**

5.100% due 06/18/2050	2,667	2,874
-----------------------	-------	-------

7.625% due 03/21/2036	2,888	3,978
-----------------------	-------	-------

ウルグアイ合計**6,852****(取得原価 \$ 6,490)****ベネズエラ1.5%****社債等0.6%****Petroleos de Venezuela S.A. (e)**

5.375% due 04/12/2027	8,350	1,712
-----------------------	-------	-------

5.500% due 04/12/2037	7,040	1,549
-----------------------	-------	-------

6.000% due 05/16/2024	810	170
-----------------------	-----	-----

3,431**ソブリン債0.9%****Venezuela Government International Bond (e)**

7.000% due 03/31/2038	2,430	680
-----------------------	-------	-----

7.650% due 04/21/2025	12,085	3,490
-----------------------	--------	-------

9.250% due 09/15/2027	3,190	989
-----------------------	-------	-----

5,159**ベネズエラ合計****8,590****(取得原価 \$ 21,454)****ザンビア0.3%****ソブリン債0.3%****Zambia Government International Bond**

5.375% due 09/20/2022	1,700	1,097
-----------------------	-------	-------

8.970% due 07/30/2027	700	459
-----------------------	-----	-----

ザンビア合計**1,556****(取得原価 \$ 1,854)****短期金融商品5.1%****仕組債4.7%****Egypt Treasury Bills (Issuer JPMorgan Structured Products BV) (f)(g)**

16.845% due 12/19/2019	EGP	93,725	5,156
------------------------	-----	--------	-------

17.053% due 11/28/2019		83,900	4,659
------------------------	--	--------	-------

17.366% due 03/05/2020		123,000	6,551
------------------------	--	---------	-------

17.436% due 01/16/2020		19,200	1,044
------------------------	--	--------	-------

Nigeria Treasury Bills (Issuer JPMorgan Structured Products BV) (f)(g)			
13.964% due 03/23/2020	NGN	1,138,400	2,788
16.633% due 01/13/2020		2,360,000	5,930
			26,128
定期預金0.4%			
Australia and New Zealand Banking Group Ltd.			
1.890% due 06/03/2019	\$	57	57
Bank of Nova Scotia			
1.890% due 06/03/2019		423	423
BNP Paribas Bank			
(0.570%) due 06/03/2019	EUR	13	15
5.900% due 06/03/2019	ZAR	1	0
Brown Brothers Harriman & Co.			
(0.570%) due 06/03/2019	EUR	1	1
Citibank N.A.			
0.370% due 06/03/2019	GBP	1	2
1.890% due 06/03/2019	\$	215	215
DBS Bank Ltd.			
1.890% due 06/03/2019		319	319
HSBC Bank PLC			
(0.570%) due 06/03/2019	EUR	22	25
0.370% due 06/03/2019	GBP	7	8
JPMorgan Chase Bank N.A.			
1.890% due 06/03/2019	\$	431	431
MUFG Bank Ltd.			
(0.230%) due 06/03/2019	¥	77	1
Royal Bank of Canada			
1.890% due 06/03/2019	\$	8	8
Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
(0.570%) due 06/03/2019	EUR	15	16
1.890% due 06/03/2019	\$	52	52
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd.			
(0.570%) due 06/03/2019	EUR	240	267
(0.230%) due 06/03/2019	¥	15	0
0.370% due 06/03/2019	GBP	16	20
1.890% due 06/03/2019	\$	360	360
			2,220
短期金融商品合計			28,348
(取得原価 \$ 27,702)			
投資有価証券合計100.7%			\$ 564,175
(取得原価 \$ 611,827)			
金融デリバティブ商品(i)(k) 0.6%			
(取得原価またはプレミアム(純額) \$ 2,377)			3,323
その他の資産および負債(純額)(1.3%)			
			(7,458)
純資産100.0%			\$ 560,040

投資明細表に対する注記(金額単位:契約数を除き千米ドル*):

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

- (a) 永久債(記載日は次回の契約上の償還日)である。
 (b) 現物払証券
 (c) 発行日取引証券
 (d) 偶発転換社債
 (e) 債務不履行証券
 (f) クーボンは最終利回りである。

(g) 制限付証券:

発行体名称	クーポン	満期日	取得日	取得原価	市場価額の	
					市場価格	対純資産比率
Afren PLC	15.000%	04/25/2049	04/30/2015	\$ 6,317	\$ 815	0.15%
Egypt Treasury Bills (Issuer JPMorgan Structured Products BV)	16.845%	12/19/2019	03/25/2019	4,962	5,156	0.92%
Egypt Treasury Bills (Issuer JPMorgan Structured Products BV)	17.053%	11/28/2019	03/01/2019	4,431	4,659	0.83%
Egypt Treasury Bills (Issuer JPMorgan Structured Products BV)	17.366%	03/05/2020	03/12/2019	6,278	6,551	1.17%
Egypt Treasury Bills (Issuer JPMorgan Structured Products BV)	17.436%	01/16/2020	05/13/2019	1,014	1,044	0.18%
Nigeria Treasury Bills (Issuer JPMorgan Structured Products BV)	13.964%	03/23/2020	04/18/2019	2,844	2,788	0.50%
Nigeria Treasury Bills (Issuer JPMorgan Structured Products BV)	16.633%	01/13/2020	02/25/2019	5,953	5,930	1.06%
制限付証券合計				\$ 31,799	\$ 26,943	4.81%

借入れおよびその他の金融取引

リバース・レボ契約:

取引相手	借入金利	借入日	満期日	借入金額 ⁽¹⁾	リバース・レボ契約に係る	
					未払金	
BSN	2.560%	04/11/2019	07/11/2019	\$ (2,317)	\$ (2,326)	
GRE	2.560%	05/17/2019	07/17/2019	(4,335)	(4,339)	
IND	2.540%	04/17/2019	06/17/2019	(3,905)	(3,917)	
JPS	2.580%	05/06/2019	08/06/2019	(1,811)	(1,815)	
リバース・レボ契約合計					\$ (12,397)	

担保付き借入れとして会計処理される特定の取引

	契約の残存期間				合計
	翌日物および継続	30日以下	31-90日	90日以上	
リバース・レボ契約					
U.S. Government Debt	\$ 0	\$ (3,917)	\$ (8,480)	\$ 0	\$ (12,397)

リバース・レポ契約合計	\$	0	\$	(3,917)	\$	(8,480)	\$	0	\$	(12,397)
借入合計	\$	0	\$	(3,917)	\$	(8,480)	\$	0	\$	(12,397)
リバース・レポ契約に係る未払金									\$	(12,397)

売建有価証券：

取引相手	銘柄	クーポン	満期日	元本金額	受取金	売建有価証券に係る未払金 ⁽²⁾
BPS	U.S. Treasury Bonds	3.000%	08/15/2048	\$ 1,750	\$ (1,846)	\$ (1,914)
売建有価証券合計					\$ (1,846)	\$ (1,914)

借入れおよびその他の金融取引要約

以下は、2019年5月31日現在の借入れおよびその他の金融取引ならびに差し入れた(受領した)担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(h) 2019年5月31日現在、以下のマスター契約に基づき、市場価格合計\$12,528の有価証券が担保として差し入れられている。

取引相手	レポ契約に係る未収金	リバース・レポ契約に係る未払金	セール・バイバック取引に係る未払金	空売りに係る未払金	借入れおよびその他の金融取引合計	差入(受入)担保	ネット・エクスポージャー ⁽³⁾
グローバル・マスター・レポ契約							
BSN	\$ 0	\$ (2,326)	\$ 0	\$ 0	\$ (2,326)	\$ 2,347	\$ 21
GRE	0	(4,339)	0	0	(4,339)	4,364	25
IND	0	(3,917)	0	0	(3,917)	3,980	63
JPS	0	(1,815)	0	0	(1,815)	1,837	22
マスター証券先渡取引契約							
BPS	0	0	0	(1,914)	(1,914)	0	(1,914)
借入れおよびその他の金融取引合計	\$ 0	\$ (12,397)	\$ 0	\$ (1,914)			

(1) 2019年5月31日に終了した会計期間中の平均借入額は\$7,468で、加重平均金利は2.347%であった。セール・バイバック取引とリバース・レポ契約が会計期間中に保有されていた場合、平均借入額にはそれらが含まれる。

(2) 売建有価証券に係る未払利息\$16を含む。

(3) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。借入れおよびその他の金融取引のエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引に限り相殺することができる。マスター・ネットティングの取決めの詳細に関しては財

務書類に対する注記の注8、マスター・ネットリングの取決めを参照のこと。

(i) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

先物取引：

銘柄名	売買区分	消滅日	契約数	未実現評価 (損)益	変動証拠金	
					資産	負債
90-Day Eurodollar December Futures	短期	12/2019	337	\$ (701)	\$ 0	\$ (118)
U.S. Treasury 2-Year Note September Futures	短期	09/2019	46	(54)	0	(25)
U.S. Treasury 10-Year Note September Futures	長期	09/2019	188	289	138	0
U.S. Treasury 30-Year Bond September Futures	長期	09/2019	30	216	63	0
先物契約合計				\$ (250)	\$ 201	\$ (143)

スワップ契約：

社債、ソブリン債、米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - 売建プロテクション⁽¹⁾

参照組織	受取固定 金利	満期日	インフラ イド・ク レジット ト・スブ レッド (2019年5 月31日現 在) ⁽²⁾	想定元本 ⁽³⁾	市場価 格	未実現評 価(損) 益	変動証拠金	
							資産	負債
Deutsche Bank AG	1.000%	06/20/2019	0.926%	EUR 5,700	\$ 13	\$ 10	\$ 0	\$ 0

金利スワップ

変動金利支 払/受取	変動金利 インデックス	固定金利	満期日	想定元本	市場価格	未実現評 価(損) 益	変動証拠金	
							資産	負債
Pay ⁽⁴⁾	3-Month USD-LIBOR	2.600%	03/16/2021	\$ 33,500	\$ 263	\$ 316	\$ 47	\$ 0
Receive ⁽⁴⁾	3-Month USD-LIBOR	2.643%	03/16/2022	33,500	(289)	(345)	0	(41)
Pay	3-Month USD-LIBOR	1.500%	06/21/2027	15,800	(614)	920	109	0
Pay	3-Month USD-LIBOR	2.250%	06/20/2028	14,200	270	1,197	111	0
Pay	3-Month USD-LIBOR	1.750%	06/21/2047	9,900	(1,202)	1,051	160	0
Receive ⁽⁴⁾	6-Month EURIBOR	0.750%	09/18/2029	EUR 2,800	(117)	(92)	0	(7)

Receive	(4)	6-Month	EURIBOR	1.250%	09/18/2049	6,500	(625)	(576)	0	(53)				
Receive	(4)	6-Month	LIBOR	1.250%	06/19/2021	6,500	(61)	(54)	0	(3)				
		GBP-												
							\$	(2,375)	\$	2,417	\$	427	\$	(104)
スワップ契														
約合計														
							\$	(2,362)	\$	2,427	\$	427	\$	(104)

金融デリバティブ商品：上場または中央清算要約

以下は、2019年5月31日現在の市場または中央清算金融デリバティブ商品の市場価格および変動証拠金の要約である。

(j) 2019年5月31日現在、上場および中央清算金融デリバティブ商品について市場価額合計 \$ 5,025 の有価証券および \$ 1,536 の現金が担保として差し入れられている。マスター・ネットリングの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記の注8、マスター・ネットリングの取決めに参照のこと。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	市場価格	変動証拠金資産		合計	市場価格	変動証拠金負債		合計
		先物	スワップ契約			先物	スワップ契約	
上場または中央清算合計	\$ 0	\$ 201	\$ 427	\$ 628	\$ 0	\$ (143)	\$ (104)	\$ (247)

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは、絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルトの可能性やリスクを表す。特定の参照組織のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照組織の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。
- (3) 特定のスワップ契約の条件で規定されている信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。
- (4) この金融商品の効力発生日は先日付である。詳細は財務書類に対する注記2、有価証券取引および投資収益を参照。

(k) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価（損）益			
				資産	負債		
BPS	06/2019	TWD	18,331 \$	595 \$	15 \$	0	
BPS	06/2019	\$	455 EUR	404	0	(5)	
BPS	07/2019	PEN	20,045 \$	6,057	122	0	
BPS	08/2019	JPY	470,650	4,322	0	(37)	
BRC	06/2019	\$	49,212 EUR	44,109	0	(59)	
BRC	07/2019	EUR	44,109 \$	49,331	57	0	
CBK	06/2019	\$	705 EUR	626	0	(7)	
CBK	07/2019	CLP	95,506 \$	134	0	(1)	
GLM	06/2019	GBP	79	103	4	0	
GLM	08/2019	KZT	787,178	2,038	0	0	
GLM	08/2019	\$	2,045 KZT	792,438	7	0	
GLM	11/2021	CLP	1,324,800 \$	1,877	24	0	
HUS	06/2019	\$	594 TWD	18,261	0	(17)	
HUS	07/2019		613 ARS	30,414	3	0	
HUS	09/2019	EGP	26,101 \$	1,438	0	(84)	
HUS	11/2019	TWD	10	0	0	0	
IND	06/2019	PEN	509	151	0	0	
JPM	06/2019	\$	396 EUR	353	0	(2)	
JPM	06/2019		0 TWD	14	0	0	
JPM	07/2019		23 HUF	6,412	0	(1)	
JPM	10/2019	NGN	310,933 \$	839	0	(7)	
JPM	11/2019	TWD	14	0	0	0	
MYI	08/2019	\$	1,522 EGP	26,833	52	0	
RYL	06/2019	PEN	10,397 \$	3,142	57	0	
SCX	06/2019	\$	1 TWD	19	0	0	
SCX	11/2019	TWD	19 \$	1	0	0	
UAG	06/2019	EUR	45,492	50,843	149	0	
外国為替先渡 契約合計				\$	490	\$	(220)

スワップ契約：

社債、ソブリン債、米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - 買建プロテクション⁽¹⁾

取引相手	参照組織	固定約定 （支払） レート	満期日	インフラ イド・ク レジット ト・スブ レッド （2019年 5月31日 現在） ⁽³⁾	想定元 本 ⁽⁴⁾	プレミアム 支 払額 （受取 額）	スワップ契約（公正価 値）		
							未実現 評価 （損） 益	資産 負債	
BPS	Mexico Government International Bond	(1.000%)	12/20/2023	1.185%	\$ 9,500	\$ 96	\$ (40)	\$ 56	\$ 0

	Serbia								
	Government								
	International								
BRC	Bond	(1.000%)	06/20/2019	0.082%	7,700	(17)	(2)	0	(19)
	Serbia								
	Government								
	International								
CBK	Bond	(1.000%)	06/20/2019	0.082%	33,200	(96)	12	0	(84)
	Brazil								
	Government								
	International								
DUB	Bond	(1.000%)	12/20/2022	1.379%	9,400	216	(115)	101	0
	Turkey								
	Government								
	International								
DUB	Bond	(1.000%)	12/20/2023	4.820%	9,400	1,126	233	1,359	0
	Brazil								
	Government								
	International								
GST	Bond	(1.000%)	06/20/2023	1.479%	8,000	613	(483)	130	0
	Russia								
	Government								
	International								
GST	Bond	(1.000%)	06/20/2023	1.115%	1,800	26	(22)	4	0
	Mexico								
	Government								
	International								
HUS	Bond	(1.000%)	12/20/2023	1.185%	3,200	42	(23)	19	0
	Russia								
	Government								
	International								
HUS	Bond	(1.000%)	06/20/2023	1.115%	4,600	119	(108)	11	0
	Serbia								
	Government								
	International								
JPM	Bond	(1.000%)	06/20/2019	0.082%	15,400	(21)	(18)	0	(39)
	Brazil								
	Government								
	International								
MYC	Bond	(1.000%)	12/20/2022	1.379%	7,100	157	(80)	77	0
	Russia								
	Government								
	International								
MYC	Bond	(1.000%)	06/20/2023	1.115%	13,700	227	(194)	33	0
						\$ 2,488	\$ (840)	\$ 1,790	\$ (142)

社債、ソブリン債、米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - 売建プロテクション⁽²⁾

スワップ契約（公正価値）

取引 相手	参照組織	固定約定 受取レー ト	満期日	インフラ イド・ク レジット ト・スブ レッド (2019年5 月31日現 在) ⁽³⁾	想定元 本 ⁽⁴⁾	プレミ アム支 払額 (受取 額)	未実現 評価 (損) 益	資産	負債
BOA	Qatar Government International Bond	1.000%	06/20/2023	0.548%	\$ 3,700	\$ 16	\$ 57	\$ 73	0
BOA	Saudi Government International Bond	1.000%	06/20/2023	0.803%	10,700	44	60	104	0
BPS	Colombia Government International Bond	1.000%	12/20/2019	0.352%	5,600	20	12	32	0
BPS	Indonesia Government International Bond	1.000%	12/20/2023	1.038%	5,200	(51)	53	2	0
BPS	Mexico Government International Bond	1.000%	12/20/2019	0.379%	19,000	80	24	104	0
BRC	Indonesia Government International Bond	1.000%	06/20/2023	0.911%	3,000	(41)	57	16	0
BRC	Panama Government International Bond	1.000%	12/20/2021	0.352%	1,500	(18)	45	27	0
BRC	Peru Government International Bond	1.000%	12/20/2021	0.342%	3,400	(2)	65	63	0
BRC	Qatar Government International Bond	1.000%	12/20/2022	0.481%	3,700	18	56	74	0
CBK	Mexico Government International Bond	1.000%	06/20/2019	0.344%	7,200	15	2	17	0
DUB	Egypt Government International Bond	1.000%	06/20/2020	2.035%	3,000	(87)	61	0	(26)
DUB	Philippines Government International Bond	1.000%	06/20/2019	0.149%	5,000	11	2	13	0

	Indonesia Government International								
GST	Bond	1.000%	06/20/2023	0.911%	5,600	(74)	105	31	0
	Qatar Government International								
GST	Bond	1.000%	12/20/2023	0.635%	4,200	38	37	75	0
	Sberbank of Russia Via SB Capital S.A.								
GST	Bond	1.000%	06/20/2020	0.648%	8,800	16	34	50	0
	Brazil Government International								
HUS	Bond	1.000%	09/20/2019	0.511%	2,100	3	4	7	0
	Indonesia Government International								
HUS	Bond	1.000%	06/20/2023	0.911%	3,800	(50)	71	21	0
	Peru Government International								
HUS	Bond	1.000%	12/20/2021	0.342%	2,000	(1)	38	37	0
	Argentina Government International								
JPM	Bond	5.000%	06/20/2019	4.145%	2,400	16	10	26	0
	Mexico Government International								
JPM	Bond	1.000%	06/20/2019	0.344%	4,000	8	1	9	0
	Nigeria Government International								
JPM	Bond	1.000%	06/20/2019	2.365%	1,600	(16)	18	2	0
	Nigeria Government International								
JPM	Bond	1.000%	12/20/2019	2.408%	5,900	(71)	37	0	(34)
	Panama Government International								
JPM	Bond	1.000%	12/20/2021	0.352%	1,000	(12)	30	18	0
	Philippines Government International								
MYC	Bond	1.000%	06/20/2019	0.149%	5,600	12	2	14	0
	Qatar Government International								
MYC	Bond	1.000%	12/20/2022	0.481%	6,300	30	96	126	0
	Egypt Government International								
NGF	Bond	1.000%	06/20/2019	1.582%	5,700	(16)	25	9	0

	Saudi Government International								
NGF	Bond	1.000%	12/20/2021	0.605%	200	0	2	2	0
	Saudi Government International								
NGF	Bond	1.000%	12/20/2023	0.892%	1,800	1	11	12	0
						\$ (111)	\$ 1,015	\$ 964	\$ (60)

金利スワップ

スワップ契約（公正価値）

取引相手	変動金利支	変動金利	固定金利	満期日	想定元本	プレミアム支払額（受取額）	未実現評価（損）	資産	負債
	3-Month	ILS-							
HUS	Pay	TELBOR	1.018%	03/11/2024	ILS 45,300	\$ 0	\$ 120	\$ 120	\$ 0
スワップ契約合計						\$ 2,377	\$ 295	\$ 2,874	\$ (202)

金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2019年5月31日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(1) 2019年5月31日現在、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約が適用される金融デリバティブ商品に関して \$270の現金が担保として差し入れられている。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭デリバティブの市場価格（純額）	差入（受取）担保	ネット・エクスチャー ⁽⁵⁾
	外国為替先渡契約	買建オペション	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オペション	スワップ契約	店頭合計			
AZD	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (270)	\$ (270)
BOA	0	0	177	177	0	0	0	0	177	(260)	(83)
BPS	137	0	194	331	(42)	0	0	(42)	289	(320)	(31)
BRC	57	0	180	237	(59)	0	(19)	(78)	159	(280)	(121)
CBK	0	0	17	17	(8)	0	(84)	(92)	(75)	270	195
DUB	0	0	1,473	1,473	0	0	(26)	(26)	1,447	(1,859)	(412)
GLM	35	0	0	35	0	0	0	0	35	0	35
GST	0	0	290	290	0	0	0	0	290	(420)	(130)
HUS	3	0	215	218	(101)	0	0	(101)	117	(120)	(3)
IND	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
JPM	0	0	55	55	(10)	0	(73)	(83)	(28)	(10)	(38)
MYC	0	0	250	250	0	0	0	0	250	(391)	(141)
MYI	52	0	0	52	0	0	0	0	52	0	52
NGF	0	0	23	23	0	0	0	0	23	0	23
RBC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(280)	(280)
RYL	57	0	0	57	0	0	0	0	57	0	57
SCX	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

SOG	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(260)	(260)
UAG	149	0	0	149	0	0	0	0	149	0	0	149
店 頭 合 計	\$ 490	\$ 0	\$ 2,874	\$ 3,364	\$ (220)	\$ 0	\$ (202)	\$ (422)				

- (1) ファンドがプロテクションの買い手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの売り手からスワップの想定元本に等しい額を受け取り、参照債務を引き渡すかもしくは参照インデックスを構成する有価証券を引き渡す、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で受け取る。
- (2) ファンドがプロテクションの売り手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (3) インプライド・クレジット・スプレッドは、絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルトの可能性やリスクを表す。特定の参照組織のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照組織の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。
- (4) 特定のスワップ契約の条件で規定されている信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。
- (5) ネット・エクスポージャーはデフォルト時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品のエクスポージャーは同一の法主体との同一のマスター契約が適用される取引間でのみ相殺することができる。マスター・ネットिंगの取決めの詳細に関しては財務書類に対する注記の注8、マスター・ネットिंगの取決めに参照のこと。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが保有するデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。ファンドのリスクについては財務書類に対する注記7、主なリスクを参照。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値(2019年5月31日現在)：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	コモディ ティ契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替契 約	金利契約	
金融デリバティブ商品						
- 資産						

上場または中央清算										
先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	201	\$	201
スワップ契約		0		0		0		0		427
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	628
店頭										
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	490	\$	0	\$	490
スワップ契約		0		2,754		0		0		120
	\$	0	\$	2,754	\$	0	\$	490	\$	120
	\$	0	\$	2,754	\$	0	\$	490	\$	748
	\$	0	\$	2,754	\$	0	\$	490	\$	3,992
金融デリバティブ商品										
- 負債										
上場または中央清算										
先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(143)
スワップ契約		0		0		0		0		(104)
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(247)
店頭										
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	(220)	\$	0	\$	(220)
スワップ契約		0		(202)		0		0		(202)
	\$	0	\$	(202)	\$	0	\$	(220)	\$	0
	\$	0	\$	(202)	\$	0	\$	(220)	\$	(247)
	\$	0	\$	(202)	\$	0	\$	(220)	\$	(669)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響（2019年5月31日に終了した会計年度）：

ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ

	コモディ ティ契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	外国為替契 約	金利契約	合計
金融デリバティブ商品 に係る実現純利益（損 失）						
上場または中央清算						
先物	\$	0	\$	0	\$	1,102
スワップ契約		0		1,140		0
	\$	0	\$	1,140	\$	0
店頭						
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	8,721
売建オプション		0		24		0
スワップ契約		0		1,300		0
	\$	0	\$	1,324	\$	0
	\$	0	\$	2,464	\$	0
金融デリバティブ商品 に係る未実現評価 （損）益の純変動額						
上場または中央清算						
先物	\$	0	\$	0	\$	(316)
スワップ契約		0		10		0
	\$	0	\$	10	\$	0
店頭						
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	(3,304)
売建オプション		0		(1)		0
スワップ契約		0		(1,852)		0
	\$	0	\$	(1,853)	\$	0
	\$	0	\$	(1,843)	\$	(3,304)
	\$	0	\$	(1,843)	\$	2,904
	\$	0	\$	(1,843)	\$	2,904

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2019年5月31日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2019年5月 31日現在)
投資有価証券（公正価値）				
アルバニア				
ソブリン債	\$ 0	\$ 2,005	\$ 0	\$ 2,005
アンゴラ				
ソブリン債	0	3,229	0	3,229
アルゼンチン				
ソブリン債	0	30,523	0	30,523
オーストリア				
社債等	0	771	0	771
アゼルバイジャン				
社債等	0	9,823	0	9,823
バハマ				
ソブリン債	0	2,936	0	2,936
ブラジル				
バンクローン債務	0	0	3,285	3,285
社債等	0	18,454	0	18,454
ソブリン債	0	2,728	0	2,728
英領バージン諸島				
社債等	0	1,326	0	1,326
カメルーン				
ソブリン債	0	2,650	0	2,650
ケイマン諸島				
資産担保証券	0	0	664	664
社債等	0	33,734	0	33,734
チリ				
社債等	0	15,259	0	15,259
コロンビア				
社債等	0	7,241	0	7,241
ソブリン債	0	4,498	0	4,498
コスタリカ				
ソブリン債	0	4,186	0	4,186
ドミニカ共和国				
ソブリン債	0	19,760	0	19,760
エクアドル				
社債等	0	4,528	0	4,528
ソブリン債	0	12,896	0	12,896
エジプト				
ソブリン債	0	13,707	0	13,707
エルサルバドル				
ソブリン債	0	4,016	0	4,016
ガーナ				
ソブリン債	0	10,749	0	10,749
グアテマラ				
社債等	0	3,248	0	3,248
ソブリン債	0	2,584	0	2,584

香港				
社債等	0	3,120	0	3,120
インド				
社債等	0	6,328	0	6,328
インドネシア				
社債等	0	14,084	0	14,084
アイルランド				
社債等	0	13,966	0	13,966
イスラエル				
社債等	0	1,072	0	1,072
コートジボワール				
ソブリン債	0	9,204	0	9,204
ジャージー、チャンネル諸島				
資産担保証券	0	0	683	683
カザフスタン				
社債等	0	4,433	0	4,433
ケニア				
ソブリン債	0	3,407	0	3,407
ルクセンブルク				
資産担保証券	0	0	285	285
社債等	0	16,687	0	16,687
マケドニア				
ソブリン債	0	1,158	0	1,158
メキシコ				
社債等	0	9,218	0	9,218
ソブリン債	0	4,216	0	4,216
モンゴル				
ソブリン債	0	3,149	0	3,149
ナミビア				
ソブリン債	0	975	0	975
オランダ				
社債等	0	5,137	0	5,137
ナイジェリア				
社債等	0	1,788	0	1,788
ソブリン債	0	15,986	0	15,986
オマーン				
ソブリン債	0	14,081	0	14,081
パキスタン				
ソブリン債	0	2,666	0	2,666
パナマ				
社債等	0	1,481	0	1,481
ソブリン債	0	1,365	0	1,365
ペルー				
社債等	0	1,434	0	1,434
ソブリン債	0	7,532	0	7,532
カタール				
ソブリン債	0	1,764	0	1,764
ルーマニア				
ソブリン債	0	5,687	0	5,687
ロシア				
社債等	0	4,723	0	4,723
ソブリン債	0	6,065	0	6,065

サウジアラビア								
ソブリン債	0	5,692	0	5,692				
セネガル								
ソブリン債	0	1,282	0	1,282				
南アフリカ								
社債等	0	16,735	0	16,735				
スリランカ								
ソブリン債	0	14,884	0	14,884				
タンザニア								
バンクローン債務	0	0	3,709	3,709				
タイ								
社債等	0	1,658	0	1,658				
トリニダードトバゴ								
ソブリン債	0	697	0	697				
チュニジア								
ソブリン債	0	4,414	0	4,414				
トルコ								
社債等	0	2,330	0	2,330				
ソブリン債	0	23,847	0	23,847				
ウクライナ								
ソブリン債	0	18,954	0	18,954				
アラブ首長国連邦								
社債等	0	770	0	770				
英国								
社債等	0	4,732	815	5,547				
ソブリン債	0	631	0	631				
米国								
資産担保証券	0	0	1,874	1,874				
社債等	0	10,332	0	10,332				
モーゲージ担保証券	0	2,253	0	2,253				
米国政府機関債	0	9,173	0	9,173				
米国財務省債務証券	0	17,553	0	17,553				
ウルグアイ								
ソブリン債	0	6,852	0	6,852				
ベネズエラ								
社債等	0	3,431	0	3,431				
ソブリン債	0	5,159	0	5,159				
ザンビア								
ソブリン債	0	1,556	0	1,556				
短期金融商品	0	28,348	0	28,348				
投資合計	\$	0	\$	552,860	\$	11,315	\$	564,175
売建有価証券(評価額)	\$	0	\$	(1,914)	\$	0	\$	(1,914)
金融デリバティブ商品 -								
資産								
上場または中央清算	\$	201	\$	427	\$	0	\$	628
店頭		0		3,364		0		3,364
	\$	201	\$	3,791	\$	0	\$	3,992
金融デリバティブ商品 -								
負債								
上場または中央清算		(143)		(104)		0		(247)
店頭		0		(422)		0		(422)
	\$	(143)	\$	(526)	\$	0	\$	(669)
合計	\$	58	\$	554,211	\$	11,315	\$	565,584

以下は、2019年5月31日に終了した年度において、ファンドのために重要な観察不能の情報(レベル3)を使用した公正価値の購入、発行および振替の要約である。

カテゴリー	純購入額	レベル3へ振替	レベル3から振替
投資有価証券（公正価値）			
ケイマン諸島			
資産担保証券	\$ 664	\$ 0	\$ 0
ジャージー、チャンネル諸島			
資産担保証券	682	0	0
タンザニア			
バンクローン債務	1,691	0	0
米国			
資産担保証券	1,905	0	0
	\$ 4,942	\$ 0	\$ 0

以下は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された資産と負債の公正価値評価に使用された重要な観察不能な情報の要約である。

カテゴリー	期末残高（2019年5月31日現在）	評価手法	観察不能な情報	入力値（別段の注記のない限り%）
投資有価証券（公正価値）				
ブラジル				
バンクローン債務	\$ 3,285	Proxy Pricing	Base Price	99.55
ケイマン諸島				
資産担保証券	664	Proxy Pricing	Base Price	99.59
ジャージー、チャンネル諸島				
資産担保証券	683	Proxy Pricing	Base Price	98.56
ルクセンブルク				
資産担保証券	285	Proxy Pricing	Base Price	100.13
タンザニア				
バンクローン債務	1,698	Third Party Vendor	Broker Quote	99.88
	2,011	Proxy Pricing	Base Price	100.49
英国				
		Other Valuation		
社債等	815	Techniques ⁽¹⁾	-	-
米国				
資産担保証券	1,874	Proxy Pricing	Base Price	100.00
合計	\$ 11,315			

(1) 財務書類に対する注記で定義されていない評価手法を使用して評価された有価証券がファンドにとって重要であるとみなされないために、そのような評価手法が含まれている。

添付の注記参照

財務書類に対する注記

2019年5月31日現在

重要な会計方針

以下は、ピムコ・バミュダ・トラスト（以下「トラスト」という）が米国において一般に公正妥当

と認められる会計原則(以下「米国GAAP」という)に準拠した財務書類を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。各ファンドは米国GAAPの報告規定に該当する投資会社として扱われている。米国GAAPに従い財務書類を作成するにあたって、経営陣は、財務報告日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示事項、ならびに報告期中における運用による純資産の増加および減少の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実績は、これらの見積りとは異なる可能性もある。

(a) 原ファンド

受託会社およびマネージャーは、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)、およびPIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII(これらは他のファンドに対する投資を行うもので、以下では、「ファンド・オブ・ファンズ」または「取得ファンド」という)の資産の全部または一部を、PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)(以下では、「原ファンド」または「被取得ファンド」という)に振り替えることができる。振り替えられた資産は、直接受領されたものと同様に保有される。資産がそのように振り替えられた場合、被取得ファンドは、対応する取得ファンドへの受益証券の発行を当該受益証券の1口当たりの発行価格で計上し、当該受益証券の買戻し時には、受益証券1口当たり買戻し価格で当該受益証券の買戻しを行う。

(b) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、財務報告上、約定日基準で計上される。発行日取引または遅延引渡基準で売買された有価証券は、当該有価証券の約定日から標準決済期間を経過した後で決済されることがある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。配当落ち日に計上される。ただし、外国有価証券からの配当で配当落ち日を過ぎたと思われる一部配当金については、ファンドが配当落ち日の通知を受領次第計上される。受取利息は、ディスカウントの増額およびプレミアムの償却が反映され、決済日から発生基準で計上される。ただし、先スタート発効日のある有価証券は例外で、その受取利息は発効日から発生基準で計上される。転換型証券の転換権に係るプレミアムは償却されない。特定の外国有価証券に係る見積税金債務は発生基準で計上され、損益計算書において場合に依りて受取利息の構成要素または投資に係る未実現評価益(評価損)の純変動額として反映される。かかる有価証券売却の結果実現する税金債務は損益計算書において投資に係る実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ関連証券およびその他の資産担保証証券の元本返済による損益は、損益計算書において受取利息の構成要素として計上される。

継続して適用している手続きに基づき利息の全部または一部の回収が疑わしくなった場合、債務証券は不良債権に分類することができ、関連する受取利息は経過利息の計上を停止し未収利息を償却することによって減額できる。経過利息計上停止債務証券は、発行体が利息の支払を再開した場合または利息の回収可能性が高まった場合は不良債権の分類から除かれる。

(c) 現金および外国通貨

各ファンドの財務書類は、主たる営業の場所において使用されている通貨(以下「機能通貨」という)で表示されている。

外国有価証券、保有通貨ならびにその他の資産および負債の市場価格は、各営業日現在の為替レートに基づき各ファンドの機能通貨に換算される。外国通貨建ての有価証券の売買および収益費用項目は、取引日における実勢為替レートで各ファンドの機能通貨に換算される。ファンドは外国為替レートの変動の影響を保有有価証券の市場価格の変動と区別して報告していない。かかる変動は損益計算書において投資に係る実現純損益および未実現損益の純変動額に含まれている。ファンドは外国通貨建ての有価証券に投資することができ、かつ、取引時点の実勢為替レートでスポット(現金)ベースでも外国為替先渡契約によっても外国通貨取引を行うことができる。

スポット外国通貨の売却から発生する実現外国為替損益、有価証券取引に係る取引日と決済日の間に実現した為替損益、ならびに配当金、利息および外国源泉徴収税の計上額と実際に受け取ったまたは

支払った金額の機能通貨相当額との間の差額は損益計算書の外国通貨取引に係る実現純損益に含まれている。報告期間末に保有されている投資有価証券以外の外国通貨建て資産および負債に係る外国為替レートの変動に起因する未実現外国為替純損益は、損益計算書の外国通貨資産および負債に係る未実現評価損益の純変動額に含まれている。

特定のファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の純資産価額およびトータル・リターンは現在の目論見書で詳述されている通り純資産価額が報告される通貨(以下「報告通貨」という)で表示されている。純資産価額およびトータル・リターンの日本円による表示目的のため、期末純資産価額は期首と期末日それぞれの為替レートで換算され、分配額は分配日の為替レートで換算される。各ファンドの報告通貨と機能通貨は下表の通りである。

ファンド/クラス:	報告通貨	機能通貨
PIMCOバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド	円	米ドル
PIMCOバミューダ U.S. ロー・デュレーション・ファンド	円	米ドル
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド	円	米ドル
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)	米ドル	米ドル
・ USD		
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)	円	米ドル
PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII	円	米ドル
・ J (BRL)		
・ J (IDR)		
・ J (INR)		
・ J (MXN)		
・ J (TRY)		
・ J (ZAR)		
PIMCOユーロ・トータル・リターン・ファンド	ユーロ	ユーロ
PIMCOリアル・リターン・ファンド	米ドル	米ドル
PIMCOショート・ターム・ストラテジー		
・ AUD	豪ドル	米ドル
・ J (JPY)	円	米ドル
・ J (USD)	円	米ドル
・ JPY	円	米ドル
・ USD	米ドル	米ドル

(d) 複数のクラスによる運用

トラストにより提供されるファンドの各クラスは、そのファンドの資産に関して同一ファンドの他のクラスと同じ権利を保有する。ただし、通貨ヘッジ取引に関連して帰属クラスが特定されている資産ならびにキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスを除く。収益、クラス特有ではない費用、実現および未実現のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、それぞれのファンドの各クラスの純資産額に応じて受益証券の各クラスに按分される。クラス特有の費用は、現在、運用報酬、投資顧問報酬、管理報酬、販売会社報酬である。

(e) 分配方針

次の表は、各ファンドの予定分配頻度を表示している。各ファンドからの分配は、マネージャーにより承認された場合にのみ公表されかつ受益者に分配され、またマネージャーの裁量により承認が保留されることもある。

毎日公表毎月支払:

PIMCOユーロ・トータル・リターン・ファンド

毎月分配:

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド
 PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(円ヘッジ)
 PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンドII
 PIMCOショート・ターム・ストラテジー
 ・ J (JPY)
 ・ J (USD)

四半期分配:

PIMCOバミューダ フォーリン・ロー・デュレーション・ファンド
 PIMCOバミューダ U.S. ロー・デュレーション・ファンド

毎年分配:

PIMCOリアル・リターン・ファンド
 PIMCOショート・ターム・ストラテジー
 ・ AUD
 ・ JPY
 ・ USD

マネージャーは下記ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)について分配の公表を予定していない。ただし、その裁量でいつでも受益者に分配することができる。

PIMCOエマージング・マーケット・ボンド・ファンド(M)

分配(もしあれば)は、通常、関連したファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の投資純利益から行われる。また、マネージャーは、分配に使用可能な実現純キャピタル・ゲインの支払を認めることもある。追加分配は、マネージャーが適切と考えた場合に公表されることがある。あるファンド(あるいは、該当する場合はクラス)に関して分配が支払われた場合は、そのファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券1口当たり純資産価額が減少する。受益証券保有者はその裁量で、ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)からの分配金をファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券に追加して再投資するか、あるいは現金で受領することができる。現金の支払は、ファンドの報告通貨で行われる。各ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)が、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の妥当な分配水準を維持するために必要と考えた場合は、追加分配を公表することができる。目論見書により要求されているファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の分配金を支払うのに十分な純利益および実現純キャピタル・ゲインがない場合、マネージャーは、そのファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の資本金の一部を分配金として支払うことができる。期日から6年を過ぎてなお受領されていない分配金は失効し、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)に帰属する。

(f) 新しい会計原則

2016年3月、財務会計基準審議会(以下「FASB」という)はデリバティブ契約更改の会計基準コード化体系(「ASC」)トピック815に基づく一定の関係に対する影響に関するガイダンスを提供する会計基準アップデート(以下、「ASU」という)ASU 2016-05を発行した。このASUは2017年12月15日以降に開始する通年決算、および2018年12月15日以降に開始する通年決算期間内の中間決算に適用される。ファンドはこのASUを採用した。ファンドの財務書類に対して、このASUの適用による影響はなかった。

2016年8月、FASBはキャッシュフロー計算書の現金受取と現金支払の分類に関するガイダンスを明確にするためにASC230を修正するASU 2016-15を発行した。このASUは2018年12月15日以降に開始する通年決算、および2019年12月15日以降に開始する中間決算に適用される。ファンドはこのASUを採用した。ファンドの財務書類に対して、このASUの適用による影響はなかった。

2016年11月、FASBはキャッシュフロー計算書の制限付現金と制限付現金同等物の分類と表示に関するガイダンスを提供するためにASC230を修正するASU 2016-18を発行した。このASUは2018年12月15日以降に開始する通年決算、および2019年12月15日以降に開始する中間決算に適用される。ファンドはこのASUを採用した。ファンドの財務書類に対して、このASUの適用による影響はなかった。

2018年8月、FASBは公正価値測定に関する開示要件を変更するためにASC820を修正するASU 2018-13を発行した。このASUは2019年12月15日以降に開始する通年決算、および当該通年決算期間内の中間決算に適用される。このASUの適用は一定の開示要件を除去または変更する。現時点で経営陣はこのASUの早期採用を選択し、変更は財務書類に組み込まれている。

(参考)

マネー・オープン・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)		
	2019年 1月15日現在	2020年 1月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	132,368,185	696,985,759
流動資産合計	132,368,185	696,985,759
資産合計	132,368,185	696,985,759
負債の部		
流動負債		
未払解約金	728,071	325,383
未払利息	143	95
流動負債合計	728,214	325,478
負債合計	728,214	325,478
純資産の部		
元本等		
元本	129,498,080	685,587,321
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,141,891	11,072,960
元本等合計	131,639,971	696,660,281
純資産合計	131,639,971	696,660,281
負債純資産合計	132,368,185	696,985,759

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 1月15日現在	2020年 1月15日現在
1.	期首	2018年 1月16日	2019年 1月16日
	期首元本額	196,626,787円	129,498,080円
	期首からの追加設定元本額	6,698,626円	576,157,618円
	期首からの一部解約元本額	73,827,333円	20,068,377円
	元本の内訳		
上場インデックスファンド中国A株(パンダ) E F u n d C S I 3 0 0	198,295円	198,295円	

上場インデックスファンド海外債券(FTSE WGBI)毎月分配型	19,740円	19,740円
高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	14,331,155円	11,273,987円
世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	16,194,104円	14,068,100円
高金利先進国債券オープン(資産成長型)	1,038,150円	904,960円
資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース	14,616,417円	11,348,528円
資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	4,117,986円	3,179,120円
資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース	1,614,021円	1,322,533円
資源ファンド(株式と通貨)円コース	30,743円	25,577円
資源ファンド(株式と通貨)メキシコペソ・コース	38,489円	28,347円
資源ファンド(株式と通貨)トルコリラ・コース	91,911円	56,517円
資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース	175,687円	109,481円
資源ファンド(株式と通貨)ブラジルリアル・コース(資産成長型)	18,093円	15,720円
資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース(資産成長型)	12,997円	12,168円
資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)	44,662円	44,659円
グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	273,401円	368,245,335円
グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)	145,523円	197,353,329円
日興・GS 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	8,899,606円	8,135,164円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	17,828,530円	18,926,183円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	4,723,174円	4,699,556円
日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド	3,378,096円	3,071,749円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)	994,590円	1,511,720円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルリアルコース)	4,790,748円	4,629,002円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)	968,472円	895,873円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	31,793,973円	32,470,194円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)	1,075,070円	984,793円
日興・世界ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家転売制限付)	699,920円	611,346円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)	95,743円	286,271円
日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルピーコース)	1,288,784円	1,159,074円
計	129,498,080円	685,587,321円
2. 受益権の総数	129,498,080口	685,587,321口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額
(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 1月16日 至 2019年 1月15日	自 2019年 1月16日 至 2020年 1月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月15日現在	2020年 1月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2019年 1月15日現在		2020年 1月15日現在	
1口当たり純資産額	1.0165円	1口当たり純資産額	1.0162円
(1万口当たり純資産額)	(10,165円)	(1万口当たり純資産額)	(10,162円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 1月31日現在です。

【日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）】

【純資産額計算書】

資産総額	1,574,560,528円
負債総額	1,959,559円
純資産総額（ - ）	1,572,600,969円
発行済口数	635,022,764口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4764円

（参考）

マネー・オープン・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	749,637,030円
負債総額	117,975円
純資産総額（ - ）	749,519,055円
発行済口数	737,611,173口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0161円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2020年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2020年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2020年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	829	206,323
株式投資信託	781	175,242
単位型	264	10,935
追加型	517	164,306
公社債投資信託	48	31,081
単位型	35	930
追加型	13	30,150

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107

無形固定資産合計	99	107
投資その他の資産		
投資有価証券	14,103	16,755
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	490	447
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	1,504	1,913
投資その他の資産合計	41,868	44,886
固定資産合計	42,159	45,268
資産合計	83,959	88,038

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	3	3,804	354
未払金		5,874	6,112
未払収益分配金		7	7
未払償還金		91	71
未払手数料	3	5,124	3
その他未払金		651	734
未払費用	3	4,634	3
未払法人税等		2,185	2,382
未払消費税等	4	788	4
賞与引当金		2,286	2,680
役員賞与引当金		198	210
その他		41	3
流動負債合計		19,813	16,431
固定負債			
退職給付引当金		1,316	1,405
その他		318	629
固定負債合計		1,634	2,035
負債合計		21,448	18,466
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	17,363
資本剰余金			
資本準備金		5,220	5,220
資本剰余金合計		5,220	5,220
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		39,959	47,142
利益剰余金合計		39,959	47,142
自己株式		786	833
株主資本合計		61,756	68,891
評価・換算差額等			

その他有価証券評価差額金	408	493
繰延ヘッジ損益	346	185
評価・換算差額等合計	754	679
純資産合計	62,511	69,571
負債純資産合計	83,959	88,038

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

(単位：百万円)

	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	営業外収益			
受取利息		26		37
受取配当金	1	1,120	1	1,865
有価証券償還益		1		1
デリバティブ収益		-	1	142
時効成立分配金・償還金		1		21
為替差益		79		58
その他		41		48
営業外収益合計		1,272		2,176
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

(3) 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75

当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
 ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
 ステップ3: 取引価格を算定する。
 ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。	

(貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物		建物
	1,260百万円		1,281百万円
	器具備品		器具備品
	612百万円		655百万円

<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

	新株予約権の目的となる株式の数(株)
--	--------------------

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	当事業年度末残高(百万円)
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

- (注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-

2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

- (注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
 3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

(金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ - ・アット - リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-

(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額

(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
合計			6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

(退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316
退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左

権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左
--------	------------------------------	----

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 700	賞与引当金 820
投資有価証券評価損 96	投資有価証券評価損 96
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 1,430
退職給付引当金 402	退職給付引当金 430
固定資産減価償却費 111	固定資産減価償却費 103
その他 526	その他 761
繰延税金資産小計 3,268	繰延税金資産小計 3,643
評価性引当金 1,430	評価性引当金 1,430
繰延税金資産合計 1,838	繰延税金資産合計 2,212
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 180	その他有価証券評価差額金 217
繰延ヘッジ利益 152	繰延ヘッジ利益 81
繰延税金負債合計 333	繰延税金負債合計 299
繰延税金資産の純額 1,504	繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

(関連当事者情報)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							-	増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,711	195,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		23,147
有価証券		10
未収委託者報酬		13,391
未収収益		845
関係会社短期貸付金		2,358
その他	2	2,563
流動資産合計		42,316
固定資産		
有形固定資産	1	268
無形固定資産		83
投資その他の資産		
投資有価証券		17,535
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		498
繰延税金資産		1,879
投資その他の資産合計		45,684
固定資産合計		46,036
資産合計		88,353

(単位:百万円)

		第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,950
未払費用		3,948
未払法人税等		1,788
未払消費税等	3	415
賞与引当金		1,432
役員賞与引当金		27
その他		559
流動負債合計		14,122

固定負債		
退職給付引当金		1,433
その他		494
固定負債合計		1,927
負債合計		16,050
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		49,870
利益剰余金合計		49,870
自己株式		905
株主資本合計		71,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		356
繰延ヘッジ損益		398
評価・換算差額等合計		755
純資産合計		72,302
負債純資産合計		88,353

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		37,324
その他営業収益		1,394
営業収益合計		38,718
営業費用及び一般管理費	1	33,922
営業利益		4,796
営業外収益	2	2,859
営業外費用	3	124
経常利益		7,530
特別利益	4	126
特別損失	5	4
税引前中間純利益		7,651
法人税等	6	1,711
中間純利益		5,940

(3) 中間株主資本等変動計算書

第61期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当中間期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
中間純利益				5,940	5,940		5,940
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	2,727	2,727	71	2,655
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	49,870	49,870	905	71,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,212
中間純利益				5,940
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	136	212	75	75
当中間期変動額合計	136	212	75	2,731
当中間期末残高	356	398	755	72,302

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>

<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第61期中間会計期間 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,977百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務396百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	40百万円
無形固定資産	18百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	51百万円
受取配当金	2,711百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	91百万円
デリバティブ費用	2百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	126百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	4百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	442,200	1,613,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	1,533,000	2,085,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,018,000	2,793,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,018,000	3,338,000	-
合計		15,088,300	-	5,258,600	9,829,700	-

(注) 1 2009年度ストックオプション(1)、2009年度ストックオプション(2)、2011年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、2016年度ストックオプション(1)1,251,000株及び2016年度ストックオプション(2)937,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)834,000株、2016年度ストックオプション(2)1,856,000株及び2017年度ストックオプション(1)3,338,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	898百万円
1年超	6,604百万円
合計	7,503百万円

(金融商品関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	23,147	23,147	-
(2) 未収委託者報酬	13,391	13,391	-
(3) 未収収益	845	845	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,358	2,358	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,529	17,529	-
(6) 未払金	(5,950)	(5,950)	-
(7) 未払費用	(3,948)	(3,948)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(64)	(64)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	75	75	-
デリバティブ取引計	11	11	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち86百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、10百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託	12,130	11,325	805
	小計	12,130	11,325	805
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	5,399	5,690	291
	小計	5,399	5,690	291
合計		17,529	17,015	513

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第61期中間会計期間(2019年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,129	-	47	47
合計		2,129	-	47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,760	-	17	17
合計		1,760	-	17	17

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,261	-	10
	豪ドル		71	-	2
	シンガポールドル		913	-	11

	ユーロ		72	-	2
	香港ドル		425	-	1
	人民元		2,091	-	68
	合計		5,834	-	75

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,004百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,509百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,047百万円

(ストックオプション等関係)

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報

第61期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	369円72銭
1株当たり中間純利益金額	30円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益(百万円)	5,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)1,613,700株、 2016年度ストックオプション(1)2,085,000株、 2016年度ストックオプション(2)2,793,000株、 2017年度ストックオプション(1)3,338,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期中間会計期間 (2019年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	72,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もし

くは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。) または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。) と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円 (2019年3月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円 (2019年3月末現在)	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2019年12月末現在)	事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から、運用指図権限の委託を受けファンドの運用(投資一任)を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法(ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど)についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

(4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記

載することがあります。

- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月26日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）の2019年1月16日から2020年1月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型（米ドルコース）の2020年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。